

政務活動費対象事業実績報告書

報告者 酒井 立志

326		週刊水産新聞購読料 4月分	
07_資料購入費	01_調査研究費 ・ 02_研修費 ・ 03_広聴広報費 ・ 04_要請陳情等活動費 ・ 05_会議費 06_資料作成費 ・ 07_資料購入費 ・ 08_事務所費 ・ 09_事務費 ・ 10_人件費		
週刊水産新聞購読料	2,422	令和2年4月分	2,422円/月
	2,422		
《領収書貼付枠》 (原則、領収書を徴し、重ならないように貼付すること。枠内に貼付しきれない場合は、別紙に整理すること。)			

收受 令和2年6月12日  
 決裁 令和2年6月15日  
 処理 令和2年6月15日

政務活動費対象事業実績報告書

報告者 酒井 立志

37	週刊水産新聞購読料 5月、6月分
07_資料購入費	01_調査研究費 ・ 02_研修費 ・ 03_広聴広報費 ・ 04_要請陳情等活動費 ・ 05_会議費 06_資料作成費 ・ 07_資料購入費 ・ 08_事務所費 ・ 09_事務費 ・ 10_人件費
週刊水産新聞購読料	
4,844	令和元年5月、6月分 2,422円/月 × 2ヶ月分
4,844	

《領収書貼付枠》 (原則、領収書を微し、重ならないように貼付すること。枠内に貼付しきれない場合は、別紙に整理すること。)

年間購読料 年前払い 29,064 円 (本体・送料 26,912 円+消費税 2,152 円)

ご利用明細票

お取扱日	店番	お取引内容
31-04-30	32005	通帳電信振替
記号	番号	
****	****	
取扱番号	お取引金額	
N078	*29,064	
	残高	
	*	
振替先 02700-7 50455		
(二七九 50455)		
受取人名:カ)スイサンシンア'ンジャ		
依頼人名:サカイ タツシ		
今月のゆうちょ口座間の送金料金の優遇回数は残り 0回です		

ご利用いただきましてありがとうございました。  
ゆうちょ銀行

令和元年5月~令和2年4月

12ヶ月分 2,422円 x 12月

今回支払 (5月、6月分) 4,844円

次回以降 (7月~9月分 7,266円  
10月~12月分 7,266円  
1月~3月分 7,266円)

次年度 2020年4月分 2,422円  
 取受 令和元年 5月7日  
 決裁 令和元年 5月8日  
 処理 令和元年 6月7日

整理番号	463	事業概要	4月分新聞購入		
使途項目	07_資料購入費	01_調査研究費 06_資料作成費	02_研修費 07_資料購入費	03_広聴広報費 08_事務所費	04_要請陳情等活動費 09_事務費
内容	4月分新聞購入				
	各号の内容	金額(円)	備 考		
	北日本新聞	3,380	/		
	富山新聞	3,072	/		
	水産経済新聞	7,924			
	《 合 計 》	14376	/		

《領収書貼付枠》 (原則、領収書を徴し、重ならないように貼付すること。枠内に貼付しきれない場合は、別紙に整理すること。)

2020年4月分 領収証 発証No

酒井立志様

銘	柄	部数	金額	合計金額
北日本新聞	朝刊	1	3,380	¥3,380.-

※お客様の個人情報は、当販売所において適切に管理し、新聞の配給・集金、販売所からの各種ご連絡、印刷・配達業務のご連絡などに利用させていただきます。

〒934-0801 富山県射水市庄西町2-16-2  
 (有)北日本新聞加藤販売店  
 TEL 0766-82-2350 FAX 0766-84-8350

毎度ご購入有難うございます  
 上記金額正に領収致しました  
 2020年5月25日領収

北日本新聞

領収印

收受 令和 2 年 7 月 3 日  
 決裁 令和 2 年 7 月 7 日  
 処理 令和 2 年 7 月 7 日

# 領収証

20年 04月分

20年

月 日

No. 008380

お名前 酒井 立志 様

ご住所 姫野 921-18

繰越額

合計金額

3,072

銘柄	部数	金額
富山新聞※	1	3,072

上記金額正に領収致しました。  
8%税率対象合計 3,072

10%税率対象合計 0

富山新聞販売(株)

新漢センター

射水市本町2丁目11-22

TEL (0766) 82-4127

FAX (0766) 82-4487

集金担当



※は軽減税率対象品目  
金額は税込金額

お支払いは口座振替(翌月2日)が便利です。  
クレジットカード決済も承ります。

## 領 収 書

酒井 立志

殿

¥

7,924

円

(本体価格 7,300 円、消費税 624 円)

但し、「日刊 水産経済新聞」2020年4月分購読料として

上記の通り領収いたしました

2020年4月17日

株式会社 水産経済新聞社

〒106-0032

東京都港区六本木6-8-19

TEL: 03-3404-6533

収入印紙  
貼付欄

整理番号	464	事業概要	4月分事務費		
使途項目	09_事務費	01_調査研究費 06_資料作成費	02_研修費 07_資料購入費	03_広聴広報費 08_事務所費	04_要請陳情等活動費 09_事務費 05_会議費 10_人件費
内容	4月分プリンターインク代				
品名	品名の内容	金額(円)	備 考		
	プリンターインク代	1,485	2970円の按分2分の1		
	《合計》	1485			
《領収書貼付枠》 (原則、領収書を徴し、重ならないように貼付すること。枠内に貼付しきれない場合は、別紙に整理すること。)					

発行日:2020年04月01日

領収書

管理No.1256-403-000237

酒井立志

様

伝票No.1256-403-091777

¥2,970— (内消費税 ¥270)

但し インクリボン 代として。

支払内訳  
現金

¥2,970

10%対象

¥2,970(内消費税

¥270)

上記の金額正に領収いたしました。

株式会社ヤマダ電機  
群馬県高崎市栄町1-1

印紙税申告納  
付につき高崎  
税務署承認済

※印刷面を内側に折って保管願います。

收受 令和 2 年 7 月 3 日  
 決裁 令和 2 年 7 月 7 日  
 処理 令和 2 年 7 月 7 日

整理番号	465	事業概要	6月分事務費		
使途項目	09_事務費	01_調査研究費 06_資料作成費	02_研修費 07_資料購入費	03_広聴広報費 08_事務所費	04_要請陳情等活動費 09_事務費 05_会議費 10_人件費
内容	6月分プリンターインク代				
品名	品名	金額(円)	備考		
	プリンターインク代	2,112	4224円の按分2分の1		
	《合計》	2112			

《領収書貼付枠》 (原則、領収書を徴し、重ならないように貼付すること。枠内に貼付しきれない場合は、別紙に整理すること。)

発行日:2020年06月04日

領収書

管理No. 1256-403-000250

伝票No. 1256-403-097407

酒井立志 様

¥4,224 — (内消費税 ¥384)

但しインク 代として。

支払内訳  
現金

¥4,224

10%対象

¥4,224(内消費税

¥384)

上記の金額正に領収いたしました。

株式会社ヤマダ電機  
群馬県高崎市栄町1-1

印紙税申告納  
付につき高崎  
税務署承認済

※印刷面を内側に折って保管願います。

收受 令和 2年 7月 3日  
決裁 令和 2年 7月 7日  
処理 令和 2年 7月 7日

整理番号	815	事業概要	5月分新聞購入			
使途項目	07_資料購入費	01_調査研究費 06_資料作成費	02_研修費 07_資料購入費	03_広聴広報費 08_事務所費	04_要請陳情等活動費 09_事務費	05_会議費 10_人件費
内容	5月分新聞購入					
経費の内訳	経費の内容	金額(円)	備考			
	北日本新聞	3,380				
	《合計》	3380				

《領収書貼付枠》 (原則、領収書を徴し、重ならないように貼付すること。枠内に貼付しきれない場合は、別紙に整理すること。)

2020年5月分 領収証 発証No

酒井立志様

銘柄	部数	金額	合計金額
北日本新聞朝刊	1	3,380	¥3,380.-

※お客様の個人情報は、当販売所において適切に管理し、関係の記録・共有、販売所からの各種ご連絡、印刷・出紙等のご案内に利用させていただきます。

〒934-0001 富山県射水市庄西町2-16-2  
 (有)北日本新聞加藤販売店  
 TEL 0766-82-2350 FAX 0766-84-8350

毎度ご購入有難うございます  
 上記金額正に領収致しました  
 2020年5月25日 領収

北日本新聞

領収印

收受 令和 2年 8月 18日  
 決裁 令和 2年 8月 20日  
 処理 令和 2年 8月 20日

整理番号	816	事業概要*	6月分新聞購入
使途項目*	07_資料購入費	01_調査研究費 06_資料作成費	02_研修費 07_資料購入費 03_広聴広報費 08_事務所費 04_要請陳情等活動費 09_事務費 05_会議費 10_人件費
内容	6月分新聞購入		
経費の内容	経費の内容*	金額(円)	備考
	北日本新聞	3,380	
	富山新聞	3,072	
	《合計》	6452	

《領収書貼付枠》 (原則、領収書を徴し、重ならないように貼付すること。枠内に貼付しきれない場合は、別紙に整理すること。)

2020年6月分 領収証 発証No.00004210-202006-1

酒井 立志 様

姫野921-18

銘柄	部数	金額
北日本新聞朝刊	1	3,380*

合計金額 ¥3,380\* (消費税込み)

※お客様の個人情報は、当販売所において適切に管理し、新聞の配達・催進・販売所からの各種ご連絡・新聞・由領改帳のご案内などに利用させていただきます。

北日本新聞朝刊は軽減税率対象口座振替をおすすめしています

毎度ご購入有難うございます  
上記金額正に領収致しました  
2020年6月25日領収

(有)北日本新聞加藤販売店  
射水市庄西町2-16-2  
Tel.0766-82-2350

担当: [Redacted]

北日本新聞

領収印

收受 令和 2 年 8 月 18 日  
 決裁 令和 2 年 8 月 20 日  
 処理 令和 2 年 8 月 20 日



# 領収証

20 年 06 月分 年 月 日 No. 008380

お名前 酒井 立志 様

ご住所 姫野 921-18

繰越額

合計金額 3,072

銘柄	部数	金額
富山新聞※	1	3,072



上記金額正に領収致しました。

8%税率対象合計 3,072

10%税率対象合計 0

富山新聞販売 (株)

新湊センター

射水市本町2丁目11-22

TEL (0766) 82-4127

FAX (0766) 82-4487

集金担当



※は軽減税率対象品目  
金額は税込金額

お支払いは口座振替(翌月2日)が便利です。  
クレジットカード決済も承ります。

整理番号	842	事業概要*	5月分新聞購入		
使途項目*	07_資料購入費	01_調査研究費 06_資料作成費	02_研修費 07_資料購入費	03_広聴広報費 08_事務所費	04_要請陳情等活動費 09_事務費 05_会議費 10_人件費
内容	5月分新聞購入				
上記事業に用いた経費	経費の内容*	金額(円)	備考		
	富山新聞	3,072	/		
	《合計》*	3,072	/		

《領収書貼付枠》 (原則)

# 領収証

20年 05月分 / 年 月 日 No. 008380

お名前 酒井 立志 様

ご住所 姫野 921-18

繰越額

合計金額 3,072

銘柄	部数	金額
富山新聞※	1	3,072

上記金額正に領収致しました。  
 8%税率対象合計 3,072  
 10%税率対象合計 0  
 富山新聞販売(株)  
 新湊センター  
 射水市本町2丁目11-22  
 TEL (0766) 82-4127  
 FAX (0766) 82-4487

集金担当

※は軽減税率対象品目  
金額は税込金額

お支払いは口座振替(翌月2日)が便利です。  
クレジットカード決済も承ります。

收受 令和 2年 8月 21日  
 決裁 令和 2年 8月 21日  
 処理 令和 2年 8月 21日

整理番号	843	事業概要	7月分新聞購入			
使途項目	07_資料購入費	01_調査研究費 06_資料作成費	02_研修費 07_資料購入費	03_広聴広報費 08_事務所費	04_要請陳情等活動費 09_事務費	05_会議費 10_人件費
内容	7月分新聞購入					
事業に用いた経費	経費の内容	金額(円)		備考		
	北日本新聞	3,380		/		
	富山新聞	3,072		/		
	《合計》	6452				

《領収書貼付枠》 (原則、領収書を徴し、重ならないように貼付すること。枠内に貼付しきれない場合は、別紙に整理すること。)

2020年 7月分 領収証 発証No. 00004210-202007-1

酒井 立志 様

姫野921-18

銘柄	部数	金額
北日本新聞朝刊	1	3,380*

合計金額
¥3,380*
(消費税込み)

※お客様の個人情報に、当販売所において適切に管理し、新聞の配達・集金、販売所からの各種ご連絡、新聞・出版物等のご案内などに利用させていただきます。

北日本新聞朝刊は軽減税率対象口座振替をおすすめしています

毎度ご購入有難うございます  
上記金額正に領収致しました  
2020年 7月27日 領収

(有)北日本新聞加藤販売店  
射水市庄西町2-16-2  
Tel. 0766-82-2350

担当: [Redacted]

北日本新聞

領収印

收受 令和 2年 8月 21日  
 決裁 令和 2年 8月 21日  
 処理 令和 2年 8月 21日

# 領収証

20 年 07 月分 / 年 月 日 No. 008380

お名前 酒井 立志 様

ご住所 姫野 921-18

繰越額

合計金額

3,072

銘柄	部数	金額
富山新聞※	1	3,072

上記金額正に領収致しました。

8%税率対象合計 3,072

10%税率対象合計 0

富山新聞販売 (株)

新湊センター

射水市本町2丁目11-22

TEL (0766) 82-4127

FAX (0766) 82-4487

※は軽減税率対象品目  
金額は税込金額

お支払いは口座振替(翌月2日)が便利です。  
クレジットカード決済も承ります。

集金担当



整理番号	890	使途項目*	04_要請陳情等活動費	01_調査研究費・02_研修費 03_広聴広報費・04_要請陳情等活動費
活動期間	令和2年8月19日 から 令和2年8月20日 まで	活動の概要*	北陸地方開発促進協議会・北陸新幹線建設促進同盟会総会出席	
場所	ホテルニューオータニ東京	ホテルニューオータニ東京において、 8/19北陸地方開発促進協議会及び 8/20新幹線建設促進大会・建設促進同盟会総会出席	(備考)	
		鉄道分は公費		
		金額*	経費の内容*	金額*
鉄道・バス	新高岡駅～東京駅～新高岡駅			
宿泊代	スーパーホテル東京八重洲	¥10,380		
タクシー		¥3,560	(八重洲～紀尾井町) 一日一往復)	
自家用車	@37 km =			
リース車	@18 × km =	0		
有料道				
駐車場	(富山駅)	1,600	計	15,540
《領収書貼付枠》 (原則、領収書を徴し、重ならないように貼付すること。枠内に貼付しきれない場合は、別紙に整理すること。)				

(注1) 備考欄または余白に、公共交通機関及び有料道路については利用区間、自家用車利用の場合は主な行程を記載すること。

(注2) 自家用車は利用距離数(km)をキロ数を入力すると金額が自動計算されます。

(注3) 経費項目の合計は自動計算されます。

収受 令和 2 年 8 月 26 日  
 決裁 令和 2 年 8 月 28 日  
 処理 令和 2 年 8 月 28 日

# 領 収 書

No. 000956075-0518063 精-01 20/08/19

[フェックイン]  
ご滞在期間 2020/08/19~2020/08/20  
ご利用日 2020/08/19

サカイトツシ 様

ご請求額 10,380円

上記金額を現金にて領収致しました

## ◆ご利用明細◆

室料 (1泊分) 10,380円  
合計 10,380円

スーパーホテルPremier東京駅八重洲中央口

〒104-0028 東京都中央区八重洲2-2-7  
TEL. 03-3241-9000 FAX. 03-3241-9003

# 領 収 書

現・チ・ク・割引 No.2953

日付 '20年08月20日

車番 100340 000

基本運賃 ¥1780円

運賃料金計 ¥1780円

合計 ¥1780円

上記の通り領収致しました

毎度ご乗車ありがとうございます。

境交通株式会社

東京都三鷹市深大寺2-36-1

TEL 0422-32-1434

ニユーオータニ 八重洲

アットパークNS富山駅西側

# 領 収 証

精算機 #01 A 精算No.000104

車室番号(自動車) 8

入庫時刻 2020年 8月19日(水) 09:31

精算時刻 2020年 8月20日(木) 16:26

駐車料金 A料金 1,600円

合計 1,600円

現金領収額 1,600円

お預り 2,000円

お釣り 400円

またのご利用をお待ちしております。

# 領 収 書

No.054

日付 2020年08月20日

車番 1368

運賃 ¥1780円

合計 ¥1780円

上記の通り領収致しました

大和自動車(株)

☎ 3633-6611

無線配車センター ☎ 3563-5151

東京最大級のタクシーアプリ

S.RIDE

ダウンロードはこちら



八重洲 ~ ニユーオータニ

県外・海外政務活動報告書

令和 2年 8月24日

整理番号	890	会派・議員名	自民党議員会 酒井立志
活動名称	令和2年度北陸地方開発促進協議会・北陸新幹線建設促進大会及び建設促進同盟会総会出		
目的	8月19日北陸地方開発促進協議会/8月20日北陸新幹線建設促進大会・建設促進同盟会総会		
日程	令和 2年 8月19日(水)～ 8月20日(木)		
場所 〔国名・都市名、施設名、訪問先等〕	ホテルニューオータニ東京		
相手方等 〔主催者、対応者、参加者、同行者等〕	北陸地方開発促進協議会/北陸新幹線建設促進大会・建設同盟会総会		
<p>行程・活動内容</p> <p>(行程) 富山駅/東京駅/ホテルニューオータニ東京東京駅/富山駅</p> <p>(内容) 8月19日(木)北陸3県の知事・県議らでつくる北陸地方開発促進協議会では、新型コロナ対策や北陸新幹線の整備促進について特別決議した。</p> <p>また、橋本議員は新型コロナ克服に加え、県をまたぐ道路整備にも尽くしたいと祝辞をのべた。</p> <p>8月20日(木)北陸新幹線建設促進大会では、</p> <p>富山など10都道府県や国会議員らが出席。2031年春までに大阪まで全線開業させるよう求める決議を採択した。石井会長は挨拶で「コロナの感染拡大で東京一極集中の社会構造のリスクが改めて明らかになった」と強調。その上で地方分散の社会を実現するためには北陸新幹線の建設促進が不可欠とし「危機をチャンスに変えていく機会だ」と語る。敦賀から新大阪間については環境影響評価を速やかに進めるとともに、約2兆1千億円とされる建設費を早期に確保することを要請した。</p> <p>石川県知事、福井県知事、長野県知事、京都府知事代理、新潟県知事代理、北陸経済連合会久和氏、関西経済連合会村尾氏、関西広域連合会代表よりそれぞれ要望の発言がありました。</p> <p>北陸新幹線建設促進同盟会の総会では石井富山県知事の会長を再任した。</p>			

謹啓 盛夏の候 貴台には益々御清栄のこととお慶び申し上げます  
北陸地方の開発促進につきましては 日頃から格段の御尽力を賜り厚く  
お礼申し上げます  
お陰様をもちまして 北陸新幹線をはじめ当地方の各種開発事業は 順調に  
成果を上げつつありますが 今後さらに当地方の特性を活かした開発の  
促進と住民福祉の向上を図ってまいる所存であります  
つきましては 本協議会の第七十二回理事会及び第六十一回総会を左記の  
とおり開催いたしたいと存じますので 万障お繰り合わせのうえ 御出席  
下さいますよう御案内申し上げます

謹白

記

一、日時 令和二年八月十九日(水)

理事会 午後二時

総会 午後二時四十五分

二、場所

ホテルニューオータニ東京

ザ・メインアーケード階

理事会「翔の間」

総会「麗の間」

東京都千代田区紀尾井町四一

令和二年七月

北陸地方開発促進協議会

会長 石川県知事 谷 本 正 憲

(お願い)

準備の都合もございませぬので、お手数でも同封の葉書により、七月三十一日(金)  
までに御出欠を御連絡下さいますようお願い申し上げます。

事務局(石川県企画振興部企画課内) 電話(〇七六) 二二五一一三一一六

FAX(〇七六) 二二五一一三一一五

謹啓 盛夏の候 貴台にはますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

北陸新幹線の建設促進につきましては、日頃から格別のご高配を賜り、厚く  
お礼申し上げます。

お陰をもちまして、平成二十七年三月の長野・金沢間の開業以来、沿線地域  
への顕著な開業効果が持続しております。また、平成二十九年三月に敦賀・  
大阪間のルートが全区間決定され、昨年五月より、環境アセスメントの手続きが  
進められているところです。

これもひとえに皆様方のお力添えによるものと、心から感謝申し上げます。  
北陸新幹線は、東海道新幹線の代替補完機能を有するとともに、日本海  
国土軸の形成に不可欠な国家プロジェクトであり、金沢・敦賀間の確実な開業は  
もとより、敦賀・大阪間の整備に必要な財源を確保の上、早期着工し、一日も  
早い全線開業を図る必要があります。

つきましては、左記のとおり、北陸新幹線建設促進大会を開催し、建設促進  
にかける沿線の熱意を強く訴えたいと存じます。  
公私ともご多用のことと存じますが、ご臨席のうえ、ご指導を賜りますよう  
お願い申し上げます。

記

○北陸新幹線建設促進大会

一日時 令和二年八月二十日(木)

二場 所 東京都千代田区紀尾井町四一  
ホテルニューオータニ「鶴の間」  
午前十時三十分から(六十分程度を予定)

○令和二年度北陸新幹線建設促進同盟会総会

一日時 令和二年八月二十日(木)

二場 所 東京都千代田区紀尾井町四一  
ホテルニューオータニ「鶴の間」  
午前十一時四十分から(十五分程度)

令和二年七月

北陸新幹線建設促進同盟会

会長 富山県知事 石 井 隆 一

※ ご出欠につきましては、八月七日(金)までに同封の返信はがきによりご回答願います。



# 北陸地方開発促進協議会

## 第 61 回 総 会 次 第

〔 令和 2 年 8 月 19 日 (水) 午後 2 時 45 分 ~  
ホ テ ル ニ ュ ー オ ー タ ニ 東 京 〕

- 1 開 会
- 2 あいさつ
- 3 来賓祝辞
- 4 来賓紹介
- 5 議長選出
- 6 議 案
  - (1) 令和元年度事業報告及び歳入歳出決算
  - (2) 令和 2 年度事業計画及び歳入歳出予算
  - (3) 令和 2 年度特別事業計画及び特別事業歳入歳出予算
  - (4) 令和 3 年度重点事業
- 7 役員 の 選 任
- 8 決 議
- 9 特 別 決 議
- 10 閉会あいさつ
- 11 閉 会

# 北陸新幹線建設促進大会

日時 令和2年8月20日（木）午前10時30分から

会場 ホテルニューオータニ

## 次 第

- 1 開 会
- 2 会 長 挨 拶
- 3 来 賓 挨 拶
- 4 来 賓 紹 介
- 5 祝 電 披 露
- 6 要 請
- 7 情 勢 報 告
- 8 決 議
- 9 閉 会

# 北陸新幹線建設促進同盟会総会

日 時 令和2年8月20日（木）午前11時40分から

会 場 ホテルニューオータニ

## 次 第

1 開 会

2 議 事

3 閉 会

整理番号	958	事業概要	令和2年6月定例会 酒井立志県政報告書印刷、発行		
使途項目*	07_資料購入費	01_調査研究費	02_研修費	03_広聴広報費	04_要請陳情等活動費
		06_資料作成費	07_資料購入費	08_事務所費	09_事務費
					05_会議費
					10_人件費
内容	令和2年6月定例会 酒井立志県政報告書印刷、発行				
	経費の内容	金額(円)	備考		
	県政報告書印刷代(折込料含む)	673,153	平田印刷 ✓		
	6月議会一般質問撮影料	13,200	しらさぎフォト		
	《合計》	686353	✓		

9/31  
6/23

《領収書貼付枠》 (原則、領収書を徴し、重ならないように貼付すること。枠内に貼付しきれない場合は、別紙に整理すること。)

### 領 収 書

№. 003249

自民党富山県議会議員会  
酒井立志 様

令和2年8月31日 ✓

673,153.-

但し県政報告書印刷代

上記の金額正に領収いたしました

内	印刷物代金	406,565円
訳	消費税額	40,657円

折込立替代 225,931円



平田印刷株式会社

本社・工場 高岡市 85番地

TEL 0766-23-0011 FAX 0766-25-8242



取扱者



收受	令和	2	年	9	月	4	日
決裁	令和	2	年	9	月	8	日
処理	令和	2	年	9	月	8	日

6 自民党富山県議会議員会 酒井立志 様

請求書

**平田印刷株式会社**

代表取締役 平田 一彌  
〒933-0014  
富山県高岡市野村1485番地  
TEL:0766-23-0061 FAX:0766-25-8242  
北陸銀行 高岡支店 当座預金 1006880

納品日	伝票番号	担当
2020/08/26	3483	●

毎度お引立て有難うございます。下記の通りご請求申し上げます。

受注番号	品名/規格	数量	単位	単価	金額(税別)	立替金
2006328	酒井立志県政報告書 vol.12	18,910.00	部	21.500	406,565	
2006329	折込立替 北日本 10,440枚×@12.4					142,402
2006329	折込立替 富山 2,770枚×@11.2					34,126
2006329	折込立替 読売 4,010枚×@11.2					49,403

摘要	合計	税別	消費税	立替金	総額
		406,565	40,657	225,931	673,153

6 自民党富山県議会議員会 酒井立志 様

納品書

**平田印刷株式会社**

代表取締役 平田 一彌  
〒933-0014  
富山県高岡市野村1485番地  
TEL:0766-23-0061 FAX:0766-25-8242  
北陸銀行 高岡支店 当座預金 1006880

納品日	伝票番号	担当
2020/08/26	3483	●

下記の通り納品致しました。ご検収下さい。

受注番号	品名/規格	数量	単位	単価	金額(税別)	立替金
2006328	酒井立志県政報告書 vol.12	18,910.00	部	21.500	406,565	
2006329	折込立替 北日本 10,440枚×@12.4					142,402
2006329	折込立替 富山 2,770枚×@11.2					34,126
2006329	折込立替 読売 4,010枚×@11.2					49,403

8月20日 朝刊 折込

摘要	合計	税別	消費税	立替金	総額
		406,565	40,657	225,931	673,153

富山県議会議員 さかいたつし

# 酒井立志

県政報告書

発行者 自由民主党富山県議会  
議員会 酒井立志

Vol. 12  
令和2年8月発行

スクラム

## とやま呉西圏域 連携中枢都市圏の形成

## 環日本海の中核拠点へ

県議会令和2年6月定例会は10日開会し、石井知事は提案理由説明で、新型コロナウイルス感染症問題を通じて、東京一極集中型の社会構造のリスクが明らかになったとし、デジタル革命を加速化させ、社会構造を地方分権型に変える、真の地方創生の実現に意欲を示し「新時代にふさわしい活力と魅力ある県づくりに取り組む」と強調しました。

県内への移住促進や情報通信基盤の整備では、コロナ収束後を視野に、ウェブ活用の移住セミナー開催やテレワークの促進について、積極的に市町村や企業と連携を図るとともに、大都市と地方で新たな格差が生じないよう第5世代（5G）移動通信システム基地局の偏りのない整備を国に働きかけ、ローカル5GなどICT技術の利活用を通じた地域課題の解決に取り組む。また、高岡テクノドームについては、北陸新幹線敦賀延伸の状況を見据え、県西部をはじめとする県内経済の活性化に資するよう整備するとしています。

国の緊急事態宣言の全面解除は、新しい日常のスタートとし「感染防止と社会経済活動の両立」へ「県民と心をつなぐ」に全力で対応すると決意を込めました。

最終日26日は、「新型コロナウイルス対策の強化」と「地方創生の推進」を国会と政府に求める意見書、2020年度一般会計6月補正予算案など27議案を可決承認しました。

意見書では、治療薬やワクチンの早期開発に向けて各国と連携するよう要望。また、公共交通の支援強化を国会と政府に求める意見書も提出しました。

一般会計6月補正予算案は357億5,583万円。コロナ対策として、第2波に備えた医療・介護提供体制の整備や、感染防止策の強化、経済回復に向けた事業費用を計上しました。

さて、私は本定例会において、今般発生した新型コロナウイルス感染に鑑み、感染症「第2波」の備えについて等、3問16点質問しましたので、皆さまにご一読いただければ幸いです。

新型コロナウイルス感染が継続中ではありますが、現在の厳しい環境が一日も早く終息し安心して社会生活が迎えられますよう県民皆さまのご健康をご祈念申し上げます。

富山県議会議員 酒井 立志

# 6月県議会定例会 一般質問 (令和2年6月18日)

## 1 質問 新型コロナウイルス感染症「第2波」への備え等について

新型コロナウイルス感染症の治療薬やワクチンの開発に向けて、本県はどのように対応しているのか、また、県薬事総合研究開発センターの果たす役割と今後の展望について、これまでの実績と評価と合わせ、問う。

### A. 知事 (くすり政策課)

治療薬・ワクチンの開発については、国に対し、世界をリードする特効薬・ワクチンの早期実用化と、そのために必要な資金投入を大胆に行うよう、全国知事会を通じて何度も要望を行い、これを受けて国の2次補正予算に研究開発費第1次補正予算275億円だったが、第2次補正予算案600億円が盛り込まれたところである。まだまだ少ないかもしれませんが、また、富山で開発され、新型コロナウイルスの治療薬としての効果が強く期待されているアビガンについて、県内製薬企業に対し国内増産への協力を働きかけるなど、積極的に取り組んでいるところである。これも薬価が上がらず国内生産ではできないとなっていたが、県として色々取り組んだ結果、薬価が引き上げられた。

また、本県の主要産業である医薬品産業がさらに発展し、世界に羽ばたく薬都とやまを実現するためには、県内企業の付加価値の高い医薬品の研究開発への支援体制を強化することが重要である。薬事総合研究開発センターにおいては、高津所長を中心に、これまで県内企業への技術指導や開発支援、国内企業とともにワクチンの効果増強剤アジュバントの開発などを進めてきた。その成果もあり、また、国に地方大学振興・地域産業創生法を制定していただいたことに伴って、「くすりのシリコンバレー TOYAMA」創造コンソーシアムの国の「地方大学・地域産業創生事業」7プロジェクトの一つとしての採択

にもつながった。また、最先端の創薬科学研究機関である医薬基盤・健康・栄養研究所との連携協定等も行っており、地方の薬事研究センターとしては非常に高く評価されているといえる。



現在、経鼻投与型ワクチンの有効性を高めるために必須である免疫増強剤アジュバントの探索研究に取り組んでいるが、将来、成功の暁には、新型ウイルスワクチンのアジュバントとして、ウイルス感染の防御と予防に多いに貢献できる可能性があると考えている。今後とも、バイオ医薬品をはじめ新たな成長分野における世界水準の医薬品開発に向けた研究に果敢に取り組み、将来には、県民に夢や希望を与える富山発の治療薬やワクチンが誕生することを大いに期待したい。



今回の新型コロナウイルス感染症対策は、県新型インフルエンザ等対策行動計画に基づくものと考えているが、第1波の経験から、現在の行動計画の内容が十分なものであったと評価できるのか、また、不十分であったとすれば、どういった内容にどのようなスケジュールで変更するのか、問う。

### A. 厚生部長 (健康課)

富山県新型インフルエンザ等対策行動計画は、特措法第7条に基づき、平成25年11月に制定したものであり、令和2年3月の法改正により、計画の対象に新型コロナウイルス感染症が追加された。

行動計画では、感染拡大を可能な限り抑制し、県民の生命及び健康を保護すること、県民生活及び県民経済に及ぼす影響が最小となるようにすることを主たる目的として、発生前から流行が収まるまでを6段階に分けて、各段階ごとに実施体制、サーベイランス・情報収集、情報提供・共有、予防・まん延防止、医療、県民生活及び県民経済の安定確保の6項目について、具体的な対策を記載しており、県では今回の第1波において実施していくべき措置等を検討・確認する際の指針として、できる限り当該行動計画に沿った対応をとってきたところである。



一方、現在の行動計画は、例えば、治療薬やワクチンの存在が前提となっており、今回の新型コロナウイルス感染症のように、実態に不明な点が多く、治療薬やワクチンが未だ存在しない感染症とは必ずしも一致しない部分も見受けられた。今後、当該行動計画の取扱いについては、法律や行動計画に対する国の対応方針を注視しながら、検討してまいりたい。

**伏木富山港は伏木地区、新湊地区、富山地区で形成され広範であることから、水際対策は容易でないと考えるが、どのように対策しているのか、問う。**

#### A. 土木部長（港湾課）

新型コロナウイルスについては、国内では緊急事態宣言が解除となり、富山県はステージ1に移行したが、海外ではいまだ流行が続いていることもあり、外国から年間約800隻の貨物船が寄港している伏木富山港の水際対策は重要であると考えている。

出入国手続きを行う入国管理と、日本国内への感染症の侵入を防止する検疫は、国が行っている。入国管理については、現在、111の国と地域について上陸拒否の措置がとられている。また、検疫については、乗員に対し船内等で14日間の待機を要請している。このため現時点では外国航路の貨物船から乗員の上陸はなく、国外から県内に新型コロナウイルスが持ち込まれる危険性は低いものと考えている。

県としては、国と連携して港湾関係者会議を開催し連絡体制の整備を行い、関係機関との情報共有の強化等を行っている。引き続き国の取組状況、上陸禁止国の変更、検疫方法の変更等について情報収集し、国や港湾荷役事業者等と連携をとって港湾管理者として必要な協力をしてまいりたい。



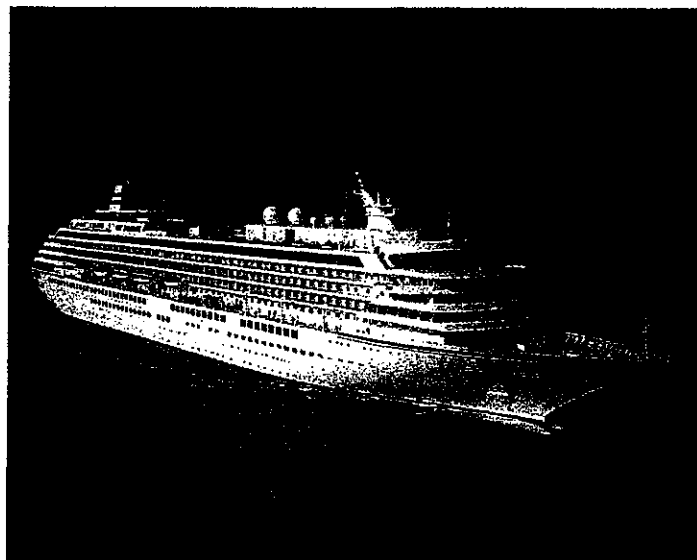
**今年度の外航クルーズ客船の寄港予定、新型コロナウイルス感染症拡大による影響と今後の誘致活動方針について、問う。**

#### A. 観光・交通振興局長（美しい富山湾活用・保全課）

今年度の外航クルーズ客船の県内への寄港については、新型コロナの世界的な影響により、6月30日に予定されていた「ダイヤモンド・プリンセス」の寄港が中止となっている。その他、内航クルーズについても、8月に予定されていた「飛鳥II」の寄港が中止となったところであり、現時点で年度内に県内での寄港が計画されているのは、9月の「ばしふいっくびいなす」のみとなっている。

現在、クルーズ客船は海外においても運航中止となっており、今後も寄港中止やコース変更の可能性があること、船会社等が新型コロナウイルスへの対応に追われていることや在宅勤務体制をとっていることから、誘致のためのプロモーション活動などに影響が生じているところである。

クルーズ客船の寄港は、県の観光振興や地域活性化、産業振興の面で大きな効果が期待できること、クルーズ市場は、2～3年後を見据えた寄港が計画されていることなどから、船社等への継続的かつ戦略的な誘致活動が必要である。その一方で、寄港に係る安全・安心の確保が重要であり、まずは国において、寄港時の新型コロナウイルス感染症対策指針等を定めていただくほか、船会社における具体的な感染症対策や安全性について寄港地に提供いただけるよう、全国クルーズ活性化会議等を通じて要望してまいりたい。安全・安心な受入体制を整え、今後とも誘致活動にしっかりと取り組んでまいりたい。





# 6月県議会定例会 一般質問 （令和2年6月18日）

国では避難所における避難者の過密抑制など、感染症対策の観点を取り入れた防災対策の推進が必要と言っているが、県では、避難所における感染症対策など新型コロナウイルスの第2波に備えた防災対策にどのように取り組むのか、問う。

## A. 危機管理監（防災危機管理課）

新型コロナウイルス感染症の「第2波」に備え、避難所における感染症対策は喫緊の課題である。

このため県では、県民に向け、先月末から「富山防災WEB」などにおいて、感染症が収束しない中での適切な避難行動について広報を行っており、今後も、新聞やSNS、自主防災組織の研修会等を通じ、周知に努めてまいりたい。

一方、実際に避難所を開設・運営する市町村に対しては、避難所運営マニュアルの策定指針を作成し、「3密」の回避をはじめ、避難者の健康状態の確認、衛生管理の徹底、発熱者への対応等に留意したマニュアルの策定を要請している。

また、感染症対策の観点を取り入れた避難所が実際にスムーズに設置・運営されることが重要であることから、避難所開設の訓練を来る30日に実施することとしている。感染症専門家による講義や段ボールベッドの組立てなど避難所設置の手順の実践的な確認を行うこととしており、その成果・反省点を市町村等と共有し、今後の避難所運営に活かしてまいりたい。

さらに、避難所への支援物資について県では、関係企業・団体と協定を締結し、段ボールベッドやパーティションの供給体制を整備済みである。今後は、マスクや消毒液等についても追加備蓄することとしている。

県としては、今後とも、感染症対策の観点を取り入れた防災について、市町村、関係機関等と連携・協力しながら、県民の安全・安心の確保のため、しっかり取り組んでまいりたい。



本県の感染者が短期間で急増した要因は、介護施設等におけるクラスターの発生であるが、感染拡大の原因分析、検証結果、今後の教訓について、問う。

## A. 厚生部長（健康課）

介護老人保健施設でのクラスター事案については、県と施設を管轄する富山市、支援を行った医師、感染症の専門家や厚生労働省クラスター対策班が参加し、去る5月22日に検証作業等が行われた。この検証では、4月上旬には当該施設内で感染が拡大していた可能性があったことが報告され、発熱者が相次いだにも拘わらず、迅速に保健所に連絡する等の初動対応が遅れたこと、当該施設の部屋等が密になりやすい構造だったことなどが、感染拡大を招いた要因として指摘されている。

この検証結果を貴重な教訓として、県では、感染拡大防止の周知を図るとともに適切な医療提供の支援を行う「感染症対策チーム」及び「災害派遣医療チーム」による初動対応体制を整備したほか、国の新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金等を活用し、院内や施設内等での感染症対策を徹底しつつ、医療・介護・障害福祉サービスを提供するために必要な物品や備品の購入、動線の確保やレイアウト変更、多床室の個室化支援などの感染発生・拡大防止に資する施設改修、また、専門家等による研修の開催など、ソフト・ハードの両面からの支援を6月補正予算案に盛り込んでいる。

県としては、今回のような大規模なクラスター事案が発生しないよう、感染防止対策に、しっかりと取り組んでまいりたい。

今回の富山リハビリテーションホームの教訓を踏まえ、「第2波」に備えた県内介護施設における感染拡大防止にどのように取り組むのか、6月補正予算案に計上された対策の内容も含め、問う。

## A. 知事（高齢福祉課）

県では、これまでも国の通知等に基づき、感染拡大防止の徹底を図るよう周知するとともに、マスクや消毒液等の必要な衛生物品等は無償配布してきたところである。

今後、第2波に備え、今般の補正予算案では、国の二次補正で抜本的に拡充された新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金、これは最初きわめて限定的で使い勝手が悪く金額も小さかったが、使いみちや金額も大幅



に拡充された、等を活用し、感染症対策を徹底しつつ、介護サービスを継続的に提供するため、介護施設等の職員向けマスクの配布、施設等が購入する衛生物品や備品購入費等の支援、専門医によるWEBセミナーや予防啓発に関するDVD作成、多床室の個室化支援など、ソフト・ハードの両面からの支援を行うこととしている。更に、感染リスクの不安に晒される中、介護従事者としての誇りと使命感を持ちサービス継続に当たっていただいた職員の方々に慰労金を交付することとしている。

介護老人保健施設での大規模クラスター発生のような事案が二度と起きないように、施設の管理者をはじめ関係者が事例の検証を踏まえて真摯に取り組むことが必要であり、引き続き、感染防止対策を積極的に支援してまいりたい。



医師会や看護協会を対象に、自衛隊による感染防護服の着脱訓練が実施されているが、自衛隊の感染拡大防止のノウハウは県内でも広く共有すべきであり、介護関係者に対しても早急に自衛隊による着脱訓練を実施すべきと考えるがどうか、問う。

#### A. 厚生部長（高齢福祉課）

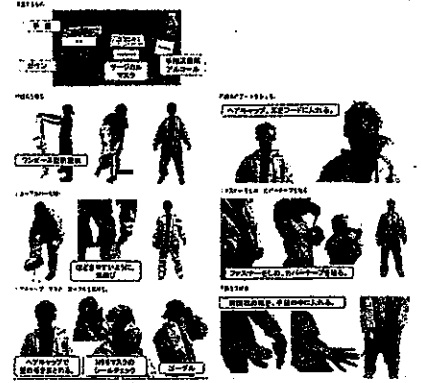
県では、新型コロナウイルス蔓延下等であっても、介護サービス提供の継続が必要であることから、今般の補正で、専門医等による感染予防、感染拡大防止対策等に関するWEBセミナーの開催、各施設ごとの感染予防の留意事項等に関するDVD作成等の実施、感染防止に必要な個人防護服等の衛生物品の購入支援に加え、厚生センター等による現地研修等の実施も考えている。

議員ご提案の自衛隊による個人防護服の着脱訓練については、これまで感染防止対策のため、県医師会、県看護協会からの要望に応じて実施されたものであり、今後の訓練実施についても自衛隊からは自治体等の要望に応じて前向きに実施することが可能であると伺っている。

個人防護服の着脱方法については、WEBセミナーで説明するとともに、各施設・サービス事業所に配布予定

のDVDの内容に盛り込むとともに、厚生センター等による現地研修の際等にも啓発することとしており、事業者等の意向も踏まえて、自衛隊による実施も含めて検討したいと考えている。

県としては、今回の補正予算案に盛り込んだ事業を含め、個人防護具の着脱方法を広く周知し、介護施設等で着脱ができるよう支援してまいりたい。



テイクアウトやデリバリーを行う飲食店が増えているが、特に夏場は食中毒が懸念されることから、事業者に対する食品衛生関係の法令知識や衛生管理に関する指導、教育が必要と考えるが、どのように取り組むのか、問う。

#### A. 厚生部長（生活衛生課）

新型コロナウイルス感染症の流行拡大を受け、飲食店が、持ち帰りや宅配サービスを開始する事例が増えており、「新たな生活様式」の1つとされている。

一方で、持ち帰りや宅配の場合、店内での喫食に比べて調理から喫食までの時間が長くなり、また、気温が上昇する夏場を迎えることから、食中毒の発生には、十分注意する必要があると考えている。このため、県では、食中毒を予防するため、5月に飲食店向けにテイクアウトでの衛生管理のポイントをまとめたリーフレットを作成し、関係団体へ情報提供したところである。また、今月から実施している夏期の食品一斉監視での巡回指導の際には、食品衛生関係法令への適合状況の確認の他、メニュー構成を持ち帰りに適したものにすることや食品の温度管理の徹底、消費者へ速やかに食べるよう呼びかけることなど、注意喚起を行っている。さらに、消費者への啓発も重要であることから、消費者向けリーフレットの作成配布やSNSの活用により、周知を図ることとしている。

食中毒予防には、行政、事業者、消費者それぞれが衛生管理に留意することが大切であり、引き続き、関係機関等と連携を図りながら、食の安全に取り組んでまいりたい。

# 6月県議会定例会 一般質問 〈令和2年6月18日〉

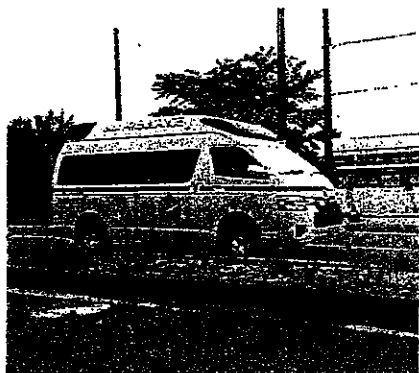
新型コロナウイルス感染症拡大により、全国で救急搬送のたらい回しが急増しているが、搬送先が4病院以上に依頼しても決まらない、かつ、現場滞在時間30分以上経過しても決まらない「救急搬送困難」の本県の実況と解消に向けた対応策は。

## A. 危機管理監（消防課）

搬送先が決まるまでに病院への照会を4回以上行うとともに、現場で30分以上滞在した件数は、富山市消防局を含む県内8消防本部等では、4月、5月の2カ月間に昨年の2件から今年は16件に増えている。

増加の要因については、先ず「受入照会4回以上」の件数は、前年と比較すると、5月に増加しており、これは新型コロナウイルス感染症の院内感染のため患者の受入れを一時休止した富山市内の病院があったこと、院内感染防止のため発熱などを訴える患者の受入れに慎重であったことなどが要因であると聞いている。また、「現場滞在時間30分以上経過」の件数は、前年と比較すると4月、5月とも増加しており、救急隊が現場で患者の容態観察に慎重になり時間を要したことが増加要因と聞いている。

県では、これまでも、新型コロナウイルスに関わる事案については、対策本部において必要に応じて受入先の調整を行うとともに医療機関や医師会、保健所、消防機関等により構成するワーキンググループにおいても、救急搬送も含めた患者受入れのあり方について逐次検討を行い、情報共有を図っている。今後も、これらの関係者と協力し、新型コロナウイルス感染症を念頭に置いた迅速な救急搬送と病院への円滑な受入に努めてまいりたい。



感染症患者等からの感染リスクを避けるため、救急活動用資機材の充実を図り、感染症に備えた救急活動力の充実・強化が必要では。

## A. 危機管理監（消防課）

国では、今年度の補正予算により、新型コロナウイルス感染症の患者等の移送・搬送に万全を期すため、患者

を隔離して搬送できるカプセル型ストレッチャーや気道確保用資機材、血中酸素飽和度測定器いわゆるパルスオキシメーターなどを搭載した救急車の整備を支援する補助金を計上している。市町村等が国のこの補助金を活用する場合、県でも上乗せの補助を行い、市町村負担の軽減を図ることとしている。引き続き、国・県の支援制度について、市町村等に周知し、感染症に対応した資機材の整備を働きかけてまいりたい。

さらに、搬送業務に当たる消防職員の感染を防ぐため、今般、県では、各消防本部に防護服、マスク、消毒薬などの資機材を配布したところである。また、国においても、消防本部等への資機材の配布が予定されており、県において消防本部等の感染防止資機材の保有状況調査を行い、不足する資機材を把握し国に報告することにより、感染防止用資機材が不足しないよう努めてまいりたい。

県としては、新型コロナウイルス感染症の第2波に備え、市町村消防の資機材整備を促進するとともに市町村等との連携強化に努め、救急活動力の充実強化にしっかりと取り組んでまいりたい。

オンラインによる合同企業説明会等は良い取組みであり、オンラインによる合同企業説明会等について、県としても、引き続き企業・学生に提供すべきと考えるがどうか、問う。

## A. 知事（労働政策課）

合同企業説明会等の就職活動に関する対面型のイベントが全国的に中止されたことを踏まえ、外出や県をまたぐ移動が難しいなかでも、学生が場所を問わず企業の情報を入手し質問もできる、オンラインによる「WEB 合同企業説明会」を4月下旬から開催し、4日間で、企業は52社、学生等の登録は560名、延べ視聴者数は2,766名の参加をいただいた、昨年同時期の実績が140社、登録者数が96名だったことを考えると大きな成果と考える。また、説明会終了後に参加企業のPR動画を配信したところ、配信期間の5月末までに再生回数が6,000回を超えるなど、大きな成果があったと考えている。

オンラインによる合同企業説明会等は、学生にとっては移動時間や交通費をかけずに、一度に多くの企業情報を得ることができること、企業にとっても県内のみならず、県外や海外の学生に広く自社をPRする機会となることなど、感染症の収束後も就職活動の有効な手段となること



から、今後も、県として、積極的に取り組むこととしており、7月にはインターンシップ説明会をWEBで開催することとしている。

さらに、個別にWEBを活用した企業説明会や個別面談に取り組んでおられる県内企業の情報を県のHP「企業ナビとやま」で発信する。

今後も、オンラインによる合同企業説明会等のほか、対面型の合同企業説明会も、感染拡大の状況等を注視しつつ、十分な感染症対策を講じて実施するなど、富山労働局等とも連携し、学生の就職支援に積極的に取り組んでまいりたい。

県教育委員会では、教員が学習指導に専念できるよう負担軽減を図るとともに、これまでの学校休業に伴う児童生徒の学習の遅れを取り戻すための予算措置として、教員が学習指導及び生徒指導に専念できるよう、「緊急スクール・サポート・スタッフ」を配置することとしたほか、夏休み期間における授業実施に向け、学習指導員に加え、非常勤講師等の追加配置を行うこととしている。今後とも国の動向を注視しつつ、適時適切な情報提供に努めるとともに各学校や市町村教育委員会の取組みを支援してまいりたい。

長期間の休校、学力格差や感染症拡大によるストレスから様々な心の疾患につながり、いじめ、不登校、自殺に至るケースも懸念されるが、児童・生徒の心の問題にどのように対応していくのか、昨年度のSNSによる悩み相談の実績、相談内容やその効果、今後の対策強化策と合わせ、問う。

#### A. 教育長（小中学校課）

臨時休校明けは、急激な生活様式の変化により様々な不安やストレスを抱え、不登校や自ら命を絶つ児童生徒が増加することが懸念される。

そのため、県教育委員会では、臨時休校中から児童生徒の心のケアや環境の改善に向けて、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーによる支援に努めるとともに、新型コロナウイルス感染症に起因する様々な悩みやストレス等に関する相談窓口を周知し、児童生徒の心のケア等に配慮してきた。

また、昨年度実施した「SNSを活用したいじめ相談モデル事業」では、中高生4,604人を対象として実施し、217件の悩み相談に対応した。そのうち件数の多いものは、「心身の健康・保健」に関するものが57件、「いじめ問題」が53件であった。

事業の主な効果として、「SNS相談はハードルが低く利用しやすい」などの肯定的な意見がある一方、主な課題として「SNS相談で解決しない生徒を、対面による面談等につなげていくことがなかなか難しい」ことなどがあつた。

今後、本事業で得られた成果や課題を踏まえるとともに、SNS相談を通じて学んだノウハウを活用して、養護教諭やスクールカウンセラー等の心の専門家を交えた支援を行うなど、相談体制のさらなる充実を図ることにより、児童生徒が安心して学校生活を送れるよう努めてまいりたい。

## 2 質問 新型コロナウイルス感染症の教育への影響等について

学校再開時における個々の児童・生徒の学習習熟度を把握し、これ以上の学力格差が生じない適切な教育の進め方が必要と考えるが、どのように取り組むのか、問う。

#### A. 教育長（小中学校課）

新型コロナウイルス感染症対策として学校の長期間の休校を実施してきたところであるが、再開後もその影響による様々な課題への対策を講じる必要がある。

県内の公立小・中学校については、これまでの分散登校の取組みや個々の児童生徒の学習の進捗状況など、市町村の実情を踏まえ、夏季休業期間を短縮して授業日を設けることなどにより、学習指導要領が定める授業時間を確保するよう工夫していると聞いている。具体的には、各学校において、児童生徒の学習の効果を最大化できるよう、指導方法を見直し、工夫・改善を図ったり、児童生徒の学習の習熟度を把握し、例えば補充のための授業や個別指導を実施したりするなど、学校や地域、児童生徒の実態に応じた対応がなされている。

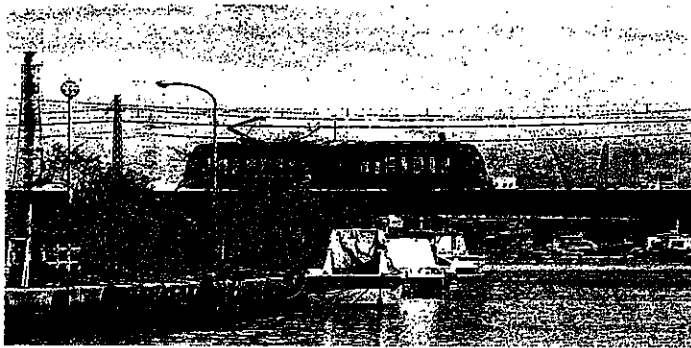


# 6月県議会定例会 一般質問 〈令和2年6月18日〉

3  
質問

## 新型コロナウイルス感染症の 地域交通への影響等について

経営状況が悪化しながらも、県民の足の確保のために必要な運行サービスの提供を継続している各交通事業者に対し、県として緊急的な支援を行うべきと考えるがどうか、問う。



### A. 知事（総合交通政策室）

県内の公共交通事業者は、大変厳しい経営環境となっている。

このような公共交通事業者を支援するため、今般の補正予算案において、複数の市町村にまたがり運行されている鉄軌道や、これまで市町村等と連携して運行を支援してきたバス路線について、3つの密を回避した運行の継続を新たに支援するとともに公共交通事業者が感染拡大防止のため、衛生対策や新たな運行実証に取り組まれる場合に国の補助に上乗せして支援する事業を盛り込んでいる。

今回の提案内容については、市町村に対し丁寧に説明するとともに県と連携した支援をお願いしたいと考えている。これは市町村と協議を重ねると支援が遅れるので、まずは県で支援することとした。なお、万葉線については、高岡市や射水市において、支援のための補正予算を6月議会に提案されていると承知しており、他の路線の沿線市町村でも、県の予算案を踏まえ、支援について今後検討が進められるものと考えている。

県としては、地域公共交通機関が必要な感染防止対策を実施した上で安定的に運行を継続できるよう、沿線市町村と連携して引き続き支援してまいります。

新しい生活様式の浸透により在宅勤務やマイカー通勤が続けば、地域公共交通の継続的な運行が困難となり、将来的に県民の生活に大きな影響を及ぼすことになるため、新型コロナウイルス感染症の収束までは交通事業者に対する継続的な支援が必要と考えるがどうか、問う。

### A. 観光・交通振興局長（総合交通政策室）

6月補正予算案において、複数の市町村にまたがり運行されている鉄軌道や、これまで市町村等と連携して運行を支援してきたバス路線に対し、平日の朝夕ラッシュ時間帯の3つの密を回避した運行の継続に必要な経費として、4月から9月までの6か月間分を基礎に補助する事業を盛り込んでいる。

5月29日に本県の緊急事態措置がステージ1となり、公共交通の利用が徐々に回復してきているが、感染拡大防止対策は、引き続き重要な課題である。このため、6月補正予算案において、公共交通事業者が感染拡大防止のため、駅や車両の衛生対策や新たな実証運行に取り組まれる場合に国の補助に上乗せして支援する事業も盛り込んでいる。

今後、公共交通事業者や市町村においては、県の予算案を踏まえ、感染拡大防止対策の実施や運行に対する支援について検討が進められると考えている。県としては、これらの取り組みや新しい生活様式を受けた公共交通機関の利用動向を注視し、地域の公共交通機関が必要な対策を実施した上で安定的に運行を継続できるよう全国知事会を通じて、国に必要な措置を要請するなど、支援に取り組んでまいりたい。

### 酒井立志 プロフィール

昭和 30 年 新湊市出生  
昭和 53 年 中央大学 経済学部 卒業  
昭和 55 年 高岡市転籍  
平成 17 年 高岡市議会 議員  
平成 26 年 高岡市議会 議長  
平成 28 年 富山県議会 議員



議 会 経済産業委員会 委員長  
人口減少対策特別委員会

酒井立志事務所

高岡市姫野 921-18 TEL・FAX 0766-82-2510  
E-mail sakai\_103714@po4.canet.ne.jp

<https://sakai-103714.amebaownd.com/>

令和2年6月19日

# 請求書

酒井 立志 様

下記の通り御請求申し上げます

しらさぎフォト

〒931-8312

富山市豊田本町2-16-35

TEL:076-439-3326

代表 一ノ谷敏治



御請求金額: **¥ 13,200** (消費税込み)

<当月売上明細>

商品名	単価	数量	合計
議会撮影	12,000		12,000

## 領 収 証

No. \_\_\_\_\_

2 年 6 月 23 日

酒井 立志 様

¥ 13,200

但 議会報告用写真

上記正に領収いたしました

小計	12,000
消費税	1,200
合計	13,200

内 訳	
現金	
小切手	/
手形	/
消費税額 (%)	

しらさぎフォト

富山市豊田本町2-16-35

〒931-8312 FAX 076-439-3326





1.jpg



2.jpg



3.jpg



4.jpg



21.jpg



22.jpg



23.jpg



24.jpg



5.jpg



6.jpg



7.jpg



8.jpg



25.jpg



26.jpg



27.jpg



28.jpg



9.jpg



10.jpg



11.jpg



12.jpg



29.jpg



30.jpg



31.jpg



32.jpg



13.jpg



14.jpg



15.jpg



16.jpg



33.jpg



34.jpg



35.jpg



36.jpg



17.jpg



18.jpg



19.jpg



20.jpg



37.jpg



38.jpg



39.jpg



40.jpg

整理番号	1382	事業概要	8月分新聞購入			
使途項目	07_資料購入費	01_調査研究費 06_資料作成費	02_研修費 07_資料購入費	03_広聴広報費 08_事務所費	04_要請陳情等活動費 09_事務費	05_会議費 10_人件費
内容	8月分新聞購入					
上記事項に該当した経費	経費の内容	金額(円)		備考		
	北日本新聞	3,380		/		
	富山新聞	3,072		/		
	《合計》	6452				

8/9

《領収書貼付枠》 (原則、領収書を微し、重ならないように貼付すること。枠内に貼付しきれない場合は、別紙に整理すること。)

2020年8月分 領収証 発証No 00004210-202008-1

酒井 立志 様

姫野921-18

銘柄	部数	金額
北日本新聞朝刊	1	3,380*

合計金額 ¥3,380\* (消費税込み)

※お名簿の個人情報は、当販売所において適切に管理し、新聞の配達・集金、販売所からの各種ご連絡、新聞・販売所等のご案内などに利用させていただきます。

北日本新聞朝刊は軽減税率対象口座振替をおすすめしています

毎度ご購入有難うございます。上記金額正に領収致しました

2020年8月27日領収

(有)北日本新聞加藤販売店  
射水市庄西町2-16-2  
Tel. 0766-82-2350

担当: [Redacted]

北日本新聞

領収印

收受 令和 2 年 11 月 6 日  
 決裁 令和 2 年 11 月 9 日  
 処理 令和 2 年 11 月 9 日



# 領収証

20 年 08 月分 19 年 月 日 No. 008380

お名前 酒井 立志 様

ご住所 姫野 921-18

繰越額

合計金額

3,072

銘柄	部数	金額
富山新聞※	1	3,072

上記金額正に領収致しました。

8%税率対象合計 3,072

10%税率対象合計 0

富山新聞販売 (株)

新湊センター

射水市本町2丁目11-22

TEL (0766) 82-4127

FAX (0766) 82-4487

集金担当



※は軽減税率対象品目  
金額は税込金額

お支払いは口座振替 (翌月 2 日) が便利です。  
クレジットカード決済も承ります。

整理番号	1323	事業概要*	パソコン用インク代		
使途項目*	09_事務費	01_調査研究費 06_資料作成費	02_研修費 07_資料購入費	03_広聴広報費 08_事務所費	04_要請陳情等活動費 09_事務費 05_会議費 10_人件費
内容	8月分パソコン用インク購入				
上記事業に要した経費	経費の内容*	金額(円)	備考		
	パソコン用インク代	2,112	4,224円×0.5		
	《合計》	2112			

8/26

《領収書貼付枠》 (原則、領収書を徴し、重ならないように貼付すること。枠内に貼付しきれない場合は、別紙に整理すること。)

発行日:2020年08月26日/

領収書

管理No. 1256-402-0000765

伝票No. 1256-402-031757

酒井立志 様

¥4,224 (内消費税 ¥384)

但しインク 代として。

支払内訳  
現金 ¥4,224 10%対象 ¥4,224(内消費税 ¥384)

上記の金額正に領収いたしました。

株式会社ヤマダ電機  
群馬県高崎市栄町1-1

印紙税申告納  
付につき高崎  
税務署承認済

※印刷面を内側に折って保管願います。

收受 令和 2年11月6日  
決裁 令和 2年11月9日  
処理 令和 2年11月9日

整理番号	1384	事業概要	9月分新聞購入			
使途項目	07_資料購入費	01_調査研究費 06_資料作成費	02_研修費 07_資料購入費	03_広聴広報費 08_事務所費	04_要請陳情等活動費 09_事務費	05_会議費 10_人件費
内容	9月分新聞購入					
経費の内容 金額(円)	北日本新聞	3,380		/		
	富山新聞	3,072		/		
	《合計》	6452				

9/8  
9/30

《領収書貼付枠》 (原則、領収書を微し、重ならないように貼付すること。枠内に貼付しきれない場合は、別紙に整理すること。)

2020年9月分 領収証 発証No. 00004210-202009-1

酒井 立志 様

姫野921-18

品名	部数	金額
北日本新聞朝刊	1	3,380*

合計金額 ¥3,380\* (消費税込み)

※お客様の個人情報は、当販売所において適切に管理し、新聞の配達・基金・販売所からの各種ご連絡、新聞・出版物等のご案内などに利用させていただきます。

北日本新聞朝刊は軽減税率対象口座振替をおすすめしています

(有)北日本新聞加藤販売店  
射水市庄西町2-16-2  
Tel. 0766-82-2350

毎度ご購入有難うございます  
上記金額正に領収致しました

2020年9月28日 領収

担当: [Redacted]

北日本新聞

収受 令和 2 年 11 月 6 日  
 決裁 令和 2 年 11 月 9 日  
 処理 令和 2 年 11 月 9 日

# 領収証

20 年 09 月分 年 月 日 No. 008380

お名前 酒井 立志 様

ご住所 姫野 921-18

繰越額

合計金額

3,072

銘柄	部数	金額
富山新聞※	1	3,072

上記金額正に領収致しました。

8%税率対象合計 3,072

10%税率対象合計 0

富山新聞販売 (株)

新湊センター

射水市本町2丁目11-22

TEL (0766) 82-4127

FAX (0766) 82-4487

集金担当



※は軽減税率対象品目  
金額は税込金額

お支払いは口座振替(翌月2日)が便利です。  
クレジットカード決済も承ります。

整理番号	1621	事業概要	10月分新聞購入
使途項目	07_資料購入費	01_調査研究費 06_資料作成費	02_研修費 07_資料購入費 03_広聴広報費 08_事務所費 04_要請陳情等活動費 09_事務費 05_会議費 10_人件費
内容	10月分新聞購入		
経費の内容	経費の内容	金額(円)	備考
	北日本新聞	3,380	
	富山新聞	3,072	
	《合計》	6452	

《領収書貼付枠》 (原則、領収書を徴し、重ならないように貼付すること。枠内に貼付しきれない場合は、別紙に整理すること。)

2020年10月分 領収証 発証No. 00004210-202010-1

酒井 立志 様

姫野921-18

銘柄	部数	金額
北日本新聞朝刊	1	3,380*

合計金額 ¥3,380\* (消費税込み)

※お客様の個人情報は、当販売所において適切に管理し、新聞の配達・基金・販売所からの各種ご連絡、新聞・出版物等のご案内などに利用させていただきます。

北日本新聞朝刊は軽減税率対象口座振替をおすすめしています

毎度ご購入有難うございます  
上記金額正に領収致しました

2020年10月27日 領収

(有)北日本新聞加藤販売店  
射水市庄西町2-16-2  
Tel. 0766-82-2350

担当: [Redacted]

領収印

北日本新聞

收受 令和 2 年 12 月 15 日  
 決裁 令和 2 年 12 月 16 日  
 処理 令和 2 年 12 月 16 日

# 領収証

20 年 10 月 分 年 月 日 No. 008380

お名前 酒井 立志 様

ご住所 姫野 921-18

繰越額

合計金額

3,072

銘柄	部数	金額
富山新聞※	1	3,072

上記金額正に領収致しました。

8%税率対象合計 3,072

10%税率対象合計 0

富山新聞販売 (株)

新湊センター

射水市本町2丁目11-22

TEL (0766) 82-4127

FAX (0766) 82-4487

集金担当

※は軽減税率対象品目  
金額は税込金額

お支払いは口座振替 (翌月2日) が便利です。  
クレジットカード決済も承ります。

整理番号	1622	事業概要	11月分新聞購入		
使途項目	07_資料購入費	01_調査研究費 06_資料作成費	02_研修費 07_資料購入費	03_広聴広報費 08_事務所費	04_要請陳情等活動費 09_事務費 05_会議費 10_人件費
内容	11月分新聞購入				
経費の内訳	経費の内容	金額 (円)	備考		
	北日本新聞	3,380	/		
	富山新聞	3,072	/		
	《合計》	6452			

《領収書貼付枠》 (原則、領収書を徴し、重ならないように貼付すること。枠内に貼付しきれない場合は、別紙に整理すること。)

2020年11月分 領収証 発証No.00004210-202011-1

酒井 立志 様

姫野921-18

銘柄	部数	金額	合計金額
北日本新聞朝刊	1	3,380*	¥3,380*

(消費税込み)

※お客様の個人情報、当販売所において適切に管理し、新聞の配達・集金・販売所からの各種ご連絡、新聞・伝言等のご案内などに利用させていただきます。

北日本新聞朝刊は軽減税率対象  
口座振替をおすすめしています

毎度ご購入有難うございます  
上記金額正に領収致しました  
2020年11月27日 領収

(有)北日本新聞加藤販売店  
射水市庄西町2-16-2  
Tel. 0766-82-2350

担当: [Redacted]

領収印

北日本新聞

收受 令和 2 年 12 月 15 日  
 決裁 令和 2 年 12 月 16 日  
 処理 令和 2 年 12 月 16 日

# 領収証

20 年 11 月分 年 月 日 No. 008380

お名前 酒井 立志 様

ご住所 姫野 921-18

繰越額

合計金額

3,072

銘柄	部数	金額
富山新聞※	1	3,072

上記金額正に領収致しました。

8%税率対象合計 3,072

10%税率対象合計 0



富山新聞販売 (株)

新湊センター

射水市本町2丁目11-22

TEL (0766) 82-4127

FAX (0766) 82-4487

集金担当



※は軽減税率対象品目  
金額は税込金額

お支払いは口座振替 (翌月2日) が便利です。  
クレジットカード決済も承ります。



整理番号	1623	事業概要*	「地方議会人」購読料 令和2年4月～令和3年3月 株式会社 中央文化社			
使途項目*	07_資料購入費	01_調査研究費	02_研修費	03_広聴広報費	04_要請陳情等活動費	05_会議費
		06_資料作成費	07_資料購入費	08_事務所費	09_事務費	10_人件費
内容	「地方議会人」購読料 令和2年4月～令和3年3月 株式会社 中央文化社					
上記事業に要した経費	経費の内容*	金額(円)	備考			
	株式会社中央文化社「地方議会人」	9,972				
	《合計》*	9972				

1/9

《領収書貼付枠》 (原則、領収書を徴し、重ならないように貼付すること。枠内に貼付しきれない場合は、別紙に整理すること。)

## ご利用明細票

お取扱日	店番	取扱番号
02-11-09	32005	A93120002
取扱店	イミス シンミナト	
払込口座	00120-1 / 141293	
払込金額	*9,972	料金 *0
振替受付票		
払込みの証拠となるものですから大切に保存して下さい。		
料金には、消費税等が含まれています。(ゆうちょ銀行)		
入金額	*10,000	
おつり	*28	
スマホ決済アプリ ゆうちょPay		
口座の残高確認も 可能です!		

印紙税申告納付につき麹町税務署承認済

收受 令和 2 年 12 月 15 日  
 決裁 令和 2 年 12 月 16 日  
 処理 令和 2 年 12 月 16 日

請求書

No C 225

令和 年 月

酒井 立志 殿

下記の通り御請求申し上げます

¥9972

株式会社 中央文化

代表取締役 大塚 昭彦

東京都千代田区一番町25番地

全国町村議員会館

電話 03(3264)2457 経理

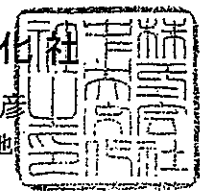
FAX 03(3264)2867

郵便振替 00120-1-141293

取引銀行 みずほ銀行 麹町支店

当座番号 0102435

口座名 カブシキガイシャ チュウオウブンカシ



品名	数量	単価	金額
『地方議会人』購読料	12	831	9972
令和2年4月~令和3年3月			
			合計¥9972

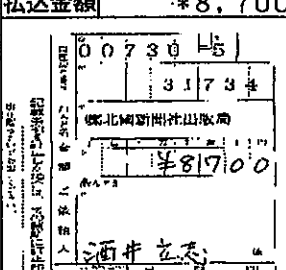
※ ご購読中止のご連絡がない場合は、従来通りご送付させていただいておりますので、中止の場合は、必ずご連絡くださいますよう、お願いいたします。

整理番号	1624	事業概要	「アクタス」株式会社北国新聞 2020年4月号~2020年12月号		
使途項目*	07_資料購入費	01_調査研究費 06_資料作成費	02_研修費 07_資料購入費	03_広聴広報費 08_事務所費	04_要請陳情等活動費 09_事務費 05_会議費 10_人件費
内容	「アクタス」株式会社北国新聞 2020年1月号~2020年12月号 うち 4月号~12月号分 6,525円				
上記事業に要した経費	経費の内容*	金額(円)	備考		
	「アクタス」株式会社北国新聞	6,525	8,700円 × $\frac{9}{12}$		
	《合計》*	6,525			

11/9

《領収書貼付枠》 (原則、領収書を徴し、重ならないように貼付すること。枠内に貼付しきれない場合は、別紙に整理すること。)

### ご利用明細票

お取扱日	店番	取扱番号
02-11-09	32005	A93120001
取扱店	イミス・シンミナト	
払込口座	00730-5	31734
払込金額	*8,700	料金 *152
		
振替受付票	払込みの証拠となるものですから大切に保存して下さい。 料金には、消費税等が含まれています。 (ゆうちょ銀行)	
入金額	*10,000	
おつり	*1,148	
スマホ決済アプリ	ゆうちょPay	
口座の残高確認も	可能です!	

印紙税申告納付につき趣町  
税務署承認済

収受 令和 2 年 12 月 15 日  
 決裁 令和 2 年 12 月 16 日  
 処理 令和 2 年 12 月 16 日

2020年11月4日

# 請求書

酒井 立志 殿

(ご購読No.10219932)



株式会社北國新聞社出版局

〒920-8588 金沢市南町2番1号  
TEL 076(260)3587 FAX 076(260)3423

下記の通りご請求申し上げます。

ご請求額 ¥8,700-

書籍名	摘要	単価	部数	金額
北國アタラス購読料	2020年11月号~2020年12月号	@8,700	1	¥8,700
合 計 (すべて消費税込)				¥8,700

請求日より1か月以内に下記の指定口座へお振り込みをお願い致します。

可能でしたら、銀行でのお振込みの際、お名前の前にご購読No.10219932を入れていただくと助かります。同封の郵便振替用紙は記入済ですので、そのままご利用ください。

この請求書と入れ違いにご入金ずみの節はご容赦いただきますようお願い申し上げます。

## 《取扱金融機関》

受取人名 (株)北國新聞社出版局

- ・北國銀行香林坊支店 (普) 329824
- ・北陸銀行金沢支店 (普) 4374870
- ・金沢信用金庫本店 (普) 351840
- ・郵便振替 00730-5-31734

整理番号	1625	事業概要*	事務費		
使途項目*	09_事務費	01_調査研究費 06_資料作成費	02_研修費 07_資料購入費	03_広聴広報費 08_事務所費	04_要請陳情等活動費 09_事務費 05_会議費 10_人件費
内容	事務費 プリンターインク代				
上記事業に 係る経費	経費の内容*	金額(円)	備考		
	プリンターインク代	3,597	7194円の二分の一按分		
	《合計》	3597			
《領収書貼付枠》 (原則、領収書を徴し、重ならないように貼付すること。枠内に貼付しきれない場合は、別紙に整理すること。)					

日:2020年11月09日

1/9  
領収書  
酒井立志 様

管理No. 1256-403-0002837  
伝票No. 1256-403-110791

¥7,194 (内消費税 ¥654)

但しインク 代として。

7,194 10%対象 ¥7,194(内消費税 ¥654)

上記の金額正に領収いたしました。  
株式会社ヤマダデンキ  
群馬県高崎市栄町1-1

印紙税申告納  
付につき高崎  
税務署承認済

※印刷面を内側に折って保管願います。

13/9  
B1256403110791B  
4204600011 KAWGCL  
印紙税 1:持帰 外10  
4191991017 UXNF9GW  
印紙税 1:持帰 外10  
13/9  
¥3,840 SSS  
13/9  
¥2,700

收受 令和 2 年 12 月 15 日  
決裁 令和 2 年 12 月 16 日  
処理 令和 2 年 12 月 16 日

整理番号	1626	事業概要*	酒井立志県政報告 Vol. 13 印刷、発行、 写真代		
使途項目*	03_広聴広報費	01_調査研究費 06_資料作成費	02_研修費 07_資料購入費	03_広聴広報費 08_事務所費	04_要請陳情等活動費 09_事務費
内容	酒井立志県政報告 Vol. 13 印刷、発行、 写真代				
上記事業に費した経費	経費の内容*	金額(円)	備 考		
	県政報告書印刷代(折込料含む)	671,120	平田印刷株式会社		
	写真代	13,200	フォトニクス		
	《合計》	684320			

12/15

領 収 書

No. 003385

富山県議会  
自民党議員会 様  
酒井立志

令和2年12月9日

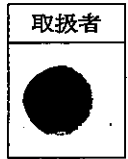
¥ 671,120.-

但し 県政報告書  
上記の金額正に領収いたしました

内	印刷物代金	円
訳	消費税額	円



平田印刷株式会社  
本社・工場 高岡市 8番地  
TEL 0766-23-0011 FAX 0766-25-8242



收受 令和 2年12月15日  
決裁 令和 2年12月16日  
処理 令和 2年12月16日

6 富山県議会自民党議員会 酒井立志 様

請求書

平田印刷株式会社

代表取締役 平田

〒933-0014

富山県高岡市野村1485番地

TEL:0766-23-0061 FAX:0766-25-8242

北陸銀行 高岡支店 当座預金 1006880



納品日	伝票番号	担当
2020/12/02	3792	

毎度お引立て有難うございます。下記の通りご請求申し上げます。

受注番号	品名/規格	数量	単位	単価	金額(税別)	立替金
2006477	酒井立志県政報告書 vol.13	18,910.00	部	21.500	406,565	
2006478	折込立替 北日本 10,300枚×@12.4					140,492
2006478	折込立替 富山 2,770枚×@11.2					34,126
2006478	折込立替 読売 4,000枚×@11.2					49,280

摘要	合計	税別	消費税	立替金	総額
		406,565	40,657	223,898	671,120

6 富山県議会自民党議員会 酒井立志 様

納品書

平田印刷株式会社

代表取締役 平田

〒933-0014

富山県高岡市野村1485番地

TEL:0766-23-0061 FAX:0766-25-8242

北陸銀行 高岡支店 当座預金 1006880



納品日	伝票番号	担当
2020/12/02	3792	

下記の通り納品致しました。ご検収下さい。

受注番号	品名/規格	数量	単位	単価	金額(税別)	立替金
2006477	酒井立志県政報告書 vol.13	18,910.00	部	21.500	406,565	
2006478	折込立替 北日本 10,300枚×@12.4					140,492
2006478	折込立替 富山 2,770枚×@11.2					34,126
2006478	折込立替 読売 4,000枚×@11.2					49,280

摘要	合計	税別	消費税	立替金	総額
		406,565	40,657	223,898	671,120

# 酒井立志

## 県政報告書

発行者 自由民主党富山県議会議員会 酒井立志



### とやま呉西圏域 連携中枢都市圏の形成 環日本海の中核拠点へ

富山県議会9月定例会は8日から28日までの21日間開会し、初日に石井隆一知事は4期目の今期最後の提出議案を説明しました。そこでは、新型コロナウイルスの感染防止対策の強化、医療・介護提供体制の整備、事業の継続と雇用の維持、デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進などに取り組むとし「引き続き、感染防止と社会経済活動の両立に向けて全力で対応する」と決意を込め、具体的に次のように述べられました。

- ・コロナ対策では、都道府県で初めて生後6カ月から小学校6年生までを対象にインフルエンザ予防接種費用を支援する。無症状や軽症者向けの宿泊療養施設を新たに確保して患者の受け入れ態勢を強化し、医療従事者らへの慰労金の支給対象も拡充する。
- ・経済活動では、オンラインによる冬の富山湾の魅力体験会を開催して観光需要の回復を図るとともに、国の「Go To 商店街」や「Go To イート」キャンペーンと連携し、商店街の賑わい回復や県産食材の需要拡大に努める。
- ・DXの推進では、県立大に新たに「DX教育研究推進センター(仮称)」を整備する準備を進める。先進的なテレワーク事業者を誘致して県内企業との交流

による新たなビジネスの創出を図り、県内でのリモートワーク体験ツアーを通じて移住を促す。

最終日28日は、本会議を再開し、新型コロナウイルス対策を盛り込んだ一般会計667億2150万円の補正予算案や県暴力団排除条例を一部改正する議案など、議案29件を可決し閉会しました。補正後の一般会計は7148億7203万円となります。また、議員提出議案では、介護サービス利用料割り増し負担の臨時的取扱いに関する意見書など6件が可決され、請願一件も採択されました。

私は本定例会において、地方創生の観点から北陸新幹線の大阪延伸について石井知事に北陸新幹線建設期成同盟会会長としてどのように取り組んでいくのかを冒頭に、また、日本一安全・安心な富山県については防災・減災対策や治安・再犯防止策等、16問について質問しましたのでご一読いただければ幸いです。

新型コロナウイルス感染は、第3波発生傾向がある中、この厳しい様々な環境が一日も早く終息し、安心して社会生活が迎えられますよう県民皆様のご健康とご多幸をご祈念申し上げます。

富山県議会議員 酒井立志



## 1 質問

### 北陸新幹線の大阪延伸について

北陸新幹線の2030年度末頃までの大阪延伸の実現のため、まずは2兆1千億円と言われる財源を確保し、切れ目ない着工を実現することが大切であり、敦賀開業までの1～2年が非常に重要な時期と考えるが、北陸新幹線建設促進同盟会会長として、どのように取り組んでいくのか、所見を問う。

#### A. 知事

北陸新幹線は、北陸や関西はもとより、日本全体の発展に大きな意義のあるものである。先月には、建設促進同盟会の会長に再度、選任いただき、北陸・関西を代表する5団体と合同で政府・与党に要請し、予定どおりの敦賀開業、また敦賀以西について、環境アセスメントの速やかな推進とともに、国費の増額や貸付料の算定期間の延長等を含め、必要な財源約2.1兆円を確保の上、切れ目なく着工し、令和12年度末の北海道新幹線・札幌開業頃までに大阪まで一気に整備するよう強く求めたところである。

北陸新幹線の早期大阪延伸と同時期までに東海北陸自動車道の全線4車線化の実現を図ることにより、東京、中京、関西と北陸を結ぶ「大ゴールデン回廊」が誕生することとなり、富山県の更なる飛躍につながる。そのため、北陸新幹線の大阪までの一日も早い全線整備が必要であり、敦賀以西へ切れ目なく着工されるよう、何としても、あと1、2年の間に必要な財源約2.1兆円の確保に決着をつけたい。引き続き、北陸・関西の沿線府県、経済界などと連携しながら、北陸新幹線の一日も早い全線整備に向けて全力で取り組んでまいらる。

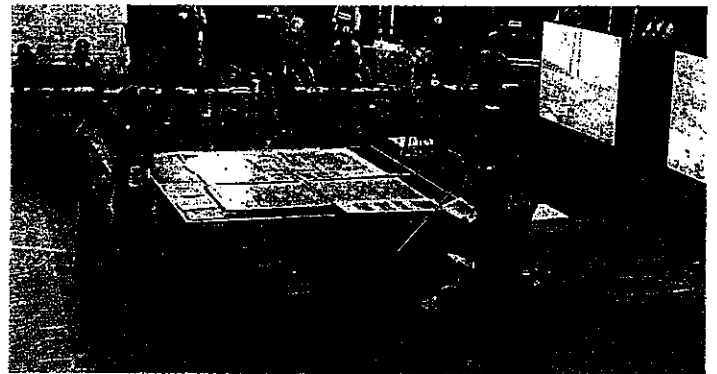


## 2 質問

### 防災・減災対策について

コロナ禍にあって、滑川市で今年度実施された県総合防災訓練での成果を踏まえ、今後、防災対策にどのように取り組んでいくつもりなのか、所見を問う。

#### A. 危機管理監

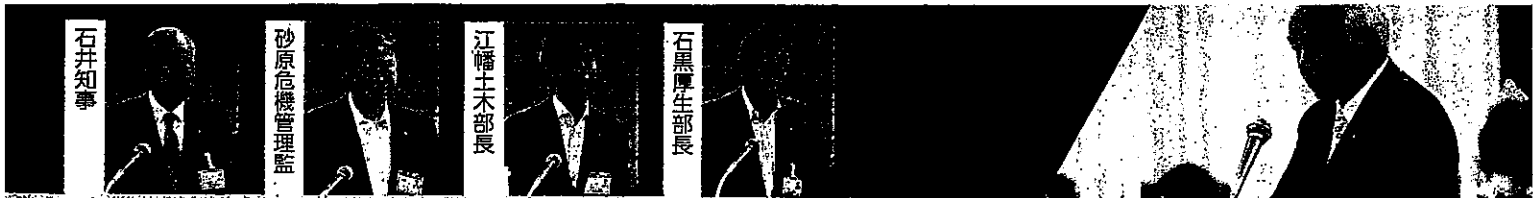


去る8月30日に実施した県総合防災訓練では、関係市町村等の意向も踏まえ、感染症拡大防止の観点から、住民が参加する避難訓練や避難所での支援物資搬入訓練等を見送ることとし、災害発生時の初動対応や関係機関との情報共有の強化を目的とした大規模な図上訓練に的を絞って実施した。訓練では、刻々と変化する災害状況をテレビ会議システムや国土地理院の電子地図、全天候型ドローンを活用し、地元市町村や関係機関との間で情報共有や役割分担の確認を行うなど、一定の成果が得られたと考えている。

一方、新型コロナウイルス禍においても災害発生時にはしっかりと対応することが重要であることから、今後、住民が参加する訓練を、感染症対策にも十分配慮し、工夫して実施できないか、関係市町村等と協議してまいりたい。

また、現在建設中の防災・危機管理センター(仮称)では、大型モニターを備えた映像情報システムを導入する予定である。大規模な災害発生時に、ヘリやドローンからの災害現場の映像や、震度・気象情報、道路・河川の情報等をリアルタイムで収集し、一元的に管理することにより、災害対策本部が的確な状況判断と適切な意思決定を迅速に行えるよう整備することとしている。

県としては、県民の安全・安心のため、こうしたソフト・ハードの両面から防災対策にしっかり取り組んでまいりたい。



地震対策の優先順位第1位は住宅耐震化と考える。現在の住宅耐震化率と更なる耐震化率の向上策について、所見を問う。

#### A. 土木部長

住宅耐震化は、県民の生命や財産を保護するための重要な施策であり、平成28年改定の富山県耐震改修促進計画では、平成25年度に約72%であった住宅耐震化率を、令和7年度までに90%にすることを目標としている。

本年5月、国が公表した平成30年の全国の住宅耐震化率に準じて本県の耐震化率を試算した結果、約80%となっており、目標に対して概ね順調に推移してきている。

県ではこれまでも、耐震化率を向上させるため、耐震診断や耐震改修促進を図るための支援制度を設け、昨年度は、改修補助限度額を100万円に増額するなど、その拡充を図ってきたところである。

また、住宅の地震に対する安全性向上に関する啓発のため、①パンフレット等の作成・配布や、②住宅相談所の設置など相談体制の充実、③防災教室での模型を利用した耐震性能の説明なども行ってきている。

県としては、今後も、市町村や建築関係団体と連携・協力しながら、耐震化の重要性について普及・啓発を進め、耐震化率の向上に努めてまいりたい。

地区防災計画の更なる作成促進に向けて、今後どのように取り組んでいくのか、所見を問う。

#### A. 危機管理監

地区防災計画は、地域住民が自発的に作成する防災計画で、平常時や災害時等の行動・活動を定めたものである。

県内で計画を策定済みの地区は、直近の調査によれば、8月末で10地区にとどまっている。

このため、県では、市町村と連携し、防災に関する知識や経験を有するアドバイザーを自主防災組織に派遣し、計画策定を促すとともに、昨年度からは、計画を策定した自主防災組織に対し、避難所用の発電機等の資機材整備や避難訓練の経費等を支援している。

また、自主防災組織や町内会の役員等を対象に研修会を開催し、計画作成の重要性を訴えている。

市町村からは、新型コロナウイルスの影響で町内の会合が開けないため、計画作成が滞っている地区もあると聞いている

が、地区防災計画は、住民が助け合って命を守りあう重要な計画であることから、県としては今後とも、市町村と連携しながら、計画の作成促進に取り組んでまいりたい。



内閣府は、災害時に自力避難が難しい高齢者や障がい者らが逃げ遅れないようにケアマネジャーら福祉専門職と連携して、避難支援の方法等について個別計画を策定するよう市町村に促すことを検討しているが、本県における個別計画の策定状況とケアマネジャーとの連携状況を踏まえ、個別計画の策定促進に向けて県として今後どのように取り組んでいくのか、所見を問う。

#### A. 厚生部長

県内市町村の個別計画の策定状況は、本年4月1日現在で、策定に同意いただいた方が約3万人、そのうちの策定数は13市町村で約1万3千人となっている。

また、個別計画の策定に参画している避難支援等関係者の状況については、市町村に確認したところ、多くが民生委員や自治会、自主防災組織などであり、ケアマネジャーと連携した取組みは、舟橋村のみと聞いている。

現在、内閣府が市町村に促進を検討している福祉専門職の関与による個別計画の策定は、他県の一部の自治体で取り組まれている事例であり、要支援者の心身状況等を熟知したケアマネジャーや相談支援専門員が積極的に関わることで、実効性の高い計画の策定につながると期待されている。

県としては、こうした国の動きも注視しながら、引き続き、市町村において、個別計画の策定を進めていただくよう、これら福祉専門職が携わる事例の紹介など、研修会等の機会を通じて、市町村に働きかけてまいりたい。

## 3 質問

### 再犯の防止について

本年3月に策定された富山県再犯防止推進計画の概要と特徴について、問う。

#### A. 厚生部長

富山県再犯防止推進計画は、近年、4割台の再犯者率や民間協力者の減少が続くなか、再犯防止推進法及び国の再犯防止推進計画を踏まえ、本県における再犯の防止等に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、令和6年度までの5年間を期間として、「安全で安心して暮らせるとやま型地域共生社会の構築」を目標に、新たに策定した。

犯罪や非行をした人には、様々な生きづらさを抱え、立ち直りに多くの困難を抱えている場合があり、地域社会の中に受け入れ、見守り、社会復帰を支えていくことが重要である。安全で安心な地域社会の実現のため、県計画では、「国・市町村・民間団体等との連携強化」、「就労・住居の確保」、「民間協力者の活動の促進、広報・啓発活動の推進」など、6つの重点分野に取り組むこととしている。

具体的には、(1)各関係機関や団体との連携強化のための情報共有等のネットワーク構築や周知・啓発、(2)雇用のマッチング向上のため、刑務所への県職業能力開発ニーズ調査結果や県農林水産公社の就農情報の提供による就労促進、(3)地域共生社会の構築に向け、県地域生活定着支援センターによる地域医療・福祉サービス利用の支援強化などをポイントに、施策を推進することとしている。

犯罪や非行のない安全で安心な地域社会の実現は、全ての県民の願いであり、今後とも、国や市町村、関係団体と連携しながら、再犯防止等に取り組んでまいりたい。

再犯防止推進法と再犯防止推進計画の策定によって、更生保護や再犯防止は新たな時代に入ったが、本県の市町村においては再犯防止推進計画の策定に向けた具体的な動きが進んでいないと考えるが、広域自治体として県はどのように促していくのか、所見を問う。



#### A. 厚生部長

再犯防止推進法の規定により、県及び市町村は、国の再犯防止推進計画を勘案して、それぞれ計画を定め、公表する努力義務がある。なお、県や市町村の計画は、再犯防止のみを内容とする単独計画のほか、社会福祉法に基づく地域福祉計画などに再犯防止施策をあわせ盛り込む方法もある。

県内15市町村の状況については、委員ご案内のとおり、策定し、公表したところはないものの、概ね半数の市町村から、新規又は次期地域福祉計画において一体的に策定する予定と聞いている。

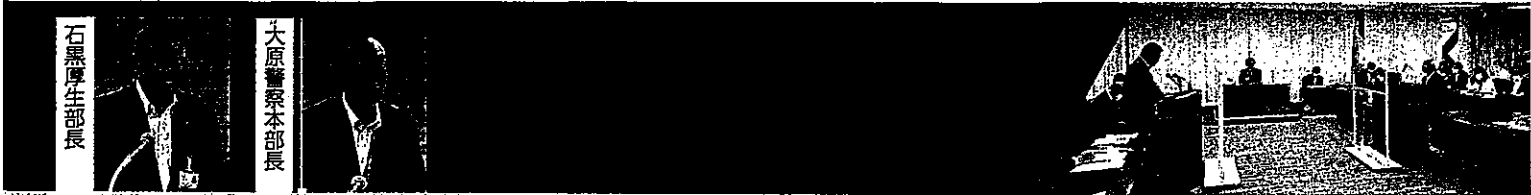
地域福祉計画を規定する社会福祉法は、地域共生社会の実現に向け、(1)市町村において、高齢者・障害者・児童・生活困窮者等に対し、包括的に①断らない相談支援、②社会参加への支援、③孤立しない地域づくりに向けた支援を提供する体制の整備に努め、(2)県に、市町村の体制整備を支援する努力義務を定めている。また、国の指針で、刑務所出所者等の単独市町村では解決が難しい課題を抱える者への支援体制を市町村と連携して構築していくことを、県の役割として求められている。

このため、県としては、県計画にある「広域的な再犯防止推進ネットワークを通じた連携の充実」の推進などの観点から、今後、市町村に再犯防止推進計画の策定を促し、また、計画策定に必要なと思われる支援を行ってまいりたいと考えている。

大麻・覚醒剤・大麻  
危険ドラッグの乱用をなくそう



(図案) 富山県立富田工業高等学校 上村 恵美さん  
富山県・富山県薬物乱用対策推進本部 再犯防止部



石黒厚生部長

大原警察本部長

適当な帰住先がない高齢受刑者等に対して、釈放後速やかに必要な福祉サービスを受けることができるようにするための「特別調整」について、本県ではどのように機能し、どう活かされているのか、所見を問う。

#### A. 厚生部長

「特別調整」は、刑務所等を退所する高齢者又は障害者等が、必要な福祉サービスを受けられずに、再犯にいたることのないよう、また、地域の中で自立した社会生活を営むことができるよう、支援を行うものであり、平成23年10月以来、富山県済生会に、富山県地域生活定着支援センターを委託設置し、実施している。

特別調整の業務には、保護観察所長からの協力依頼に基づいて、①富山刑務所の受刑者に対して退所6ヵ月前から退所までの間に帰住地の受入調整を行う「コーディネート業務」、②全国の刑務所から退所後に本県に帰住した人を支援する「フォローアップ業務」がある。

令和元年度の「特別調整対象者」に対する支援実績は11人で、このうち、①コーディネート及びフォローアップをともに行った2人には、住民票異動や医療保険料減免、更生保護施設入所などの手続きを支援した。②コーディネートのみとなる出所後県外帰住者9人には、生活保護や要介護認定の手続きや、入院先やアパート探しなどを、帰住先都道府県のセンターと連携して行い、支援を引き継いだ。

本年度は、富山県地域生活定着支援センターにおける地域ネットワーク強化を行うため、新たに、①個別事例に関する地域福祉支援検討会や、②受入れ先を確保する福祉事業者巡回開拓の実施とともに、③ノウハウの共有や情報交換を行う地域福祉研修会の開催を検討している。

県としては、引き続き、県再犯防止推進計画に基づき、広域的、専門的な特別調整支援の強化を図ってまいりたい。



#### 4 質問

### 日本一安全・安心な富山県について

県内の警察施設、警察署や警察官待機宿舎については、高岡警察署をはじめ、黒部警察署など、築50年を経過した施設があり、県内一円で老朽化が進んでいると聞く。そこで、警察署等の警察施設の著しい老朽化により、今後の県警察にとって治安課題への対処能力や、県民の安全・安心の確保にどのように影響が懸念されるのか、所見を問う。



#### A. 警察本部長

ご指摘のとおり、高岡、黒部署等老朽化が著しい警察施設が存在し、中には築50年を超えるものもある。施設の老朽化が治安課題への対処能力や県民の安全・安心の確保に直接影響を与えることはないと考えているが、来署者用駐車場の不足や狭い待合スペースなど、機能面においても課題が多く、建て替え等の再整備を検討する時期に来ていることは認識している。

警察施設の再整備という観点から申し上げますと、現在、建設工事を進めている富山南警察署が本年11月に開署することにより、富山市内警察署の再編が完了することになっているほか、県内で最も古い、築59年の交通機動隊庁舎を警察機動センターとして建替整備を進めており、着実に取組を進めているところである。

県警察では、将来の治安情勢や少子高齢化など社会情勢の変化も見据えた、長期的視点からの警察施設の整備のあり方について、今後とも、財政当局とも密接に連携しながら検討を進めていくこととしている。

# 9月県議会定例会 予算特別委員会質問 (令和2年9月18日)

8月に2件の殺人等の凶悪事件が発生し、未解決の殺人事件もある地域を守る野村交番は、街の変貌に伴い、犯罪抑止力が低下していることから、住民に安心してもらうためにも早急に人目につきやすい場所に移転すべきと考えるが、所見を問う。

## A. 警察本部長

野村交番については、街の変貌に伴う犯罪抑止力の低下への不安等を理由にこれまでも数度にわたり地元自治会等から移転の要望が出されているほか、県議会においても度々議論させていただいてきた経緯及び設置当時から管内情勢に変化が生じている実態は承知している。また、先月、野村交番管内で凶悪事件が連続して発生し、住民の皆様の不安の程は如何ばかりかとも推察致すところである。

高岡警察署では、そうした地元の要望等を踏まえ、案内看板の増設のほか、今年7月からは毎月20日の「犯罪抑止の日」に合わせ、野村小学校前に移動交番車を配置し、児童の見守り活動を行うなどして、犯罪抑止はもとより、住民の皆様に安心感を持っていただけるよう努めている。

一般に、交番の建て替えにあたっては、耐用年数の超過程度を小さくない要素として勘案せざるを得ず、とりわけ、移転を伴う場合には適切な用地を妥当な形で取得できる見込みがあるか等の事情にも制約され、管内情勢の変化に必ずしも機動的に対応し難い面があるのが悩ましいところである。

野村交番の移転については、耐用年数が著しく超過している交番の建て替えとのバランス等を考慮しながらも、地元からの要望及び県議会でのこれまでの議論をしっかりと受け止めた上で、県下全体の交番の整備における重要課題の一つとして捉え、引き続き検討してまいりたい。

8月31日に県内の警察機能強化に向けて、県警幹部と有識者らが意見を交わす懇話会が初めて開催されたようだが、懇話会開催の経緯と今後のスケジュールや方向性について、所見を問う。

## A. 警察本部長

今後一層の進行が見込まれる人口減少・少子高齢化、また、サイバー犯罪等の治安上の新たな脅威は、警察行政の行末を左右する看過できない要素となってきている。さらに、今後、新型コロナウイルス感染症に見られるような、想定困難な社会情勢の変動も排除できないことから、県警察では、いかなる事態にも柔軟に対処できる、しなやかで強靱な組織体制の整備が強く求められていくものと考えているところである。

昨年開催された、地域防犯力強化に関する、県の有識者会議においても、県警察の今後のあり方について議論がなされ、更なる検討に委ねられたところであり、今回懇話会の設置に至ったものである。

本懇話会は、県内の経済界・大学・行政・法曹等の識者のほか、元警察庁長官の10名の委員で構成され、8月31日に第1回を開催し、県警察の現状と治安情勢を議題とし、委員から意見をいただいたところである。

今後の予定につきましては、年度内に警察署の視察を含め計4回を開催することとしており、新たな警察事象への対応のあり方やICT・科学技術の活用のある方等について、自由果敢な意見を聴取し、年度末を目途に提言をいただいた上で、中長期的視野に立った県警察の運営方針及び政策に反映させていく所存である。

本年9月に15年ぶりに見直された「防犯上の指針」の改定を契機として、今後、どのように日本一安全で安心な富山県を目指すのか、所見を問う。

## A. 知事

知事就任直後の平成17年3月に安全なまちづくり条例を制定するとともに、同年10月に「防犯上の指針」を策定し、安全なまちづくりに県民総参加で取り組んできた結果、地域の安全を守る輪が大きく広がっている。また、県内の刑法犯認知件数についても、18年連続で減少するなど、県民総ぐるみによる防犯活動は着実に成果を挙げている。

一方、近年、県内外で地域の安全を脅かす重大な事件



が連続して発生したこと等から、県では有識者会議を設置し、その提言をふまえ、今般、「防犯上の指針」を改定した。

今後は、犯罪機会論や防犯環境設計、ホットスポット・パトロールなど新たに指針に盛り込んだ内容を県民に理解・実践していただくことが重要であることから、「安全なまちづくり推進大会」など様々な機会を通じて啓発に努めるとともに、関係団体に働きかけ、犯罪の予防に十分留意した住宅・公園・公衆トイレ等の整備促進を図ってまいりたい。

また、県内4会場においてホットスポット・パトロール講習会を開催し、グーグルの地図アプリ等を活用し、犯罪が起きやすい場所の見きわめ方の研修、前半は小宮信夫立正大学教授等による講義、後半は受講者が普段からパトロール活動を行っている場所に対して、グーグル・ストリートビューを活用して実際に現場を訪れている目線からホットスポットを診断する研修を行うほか、防犯カメラ設置についても引き続き支援したい。

来月には、新しい富山南警察署が完成の予定であるが、県警察や市町村、関係機関と連携し、今後とも、日本一安全で安心な富山県の実現に向け、県民総参加でしっかり取り組んでまいりたい。

厳しい状況であったと承知している。

このため、県では①事業持続化・地域再生支援金による漁業経営継続への助成、②漁業共済制度の活用促進などの経営安定の支援策を進めるとともに、消費拡大のため、ホテルイカ等の学校給食への提供支援を今月から実施しているほか、9月補正予算案で国の「Go To Eat」キャンペーンと連携した県産食材の活用促進などの事業を計上している。

本県ではこの秋から漁の最盛期を迎えるが、新型コロナウイルスによる需要の低迷が続けば、再び魚価が低下し、漁業関係者の経営を圧迫する事態も懸念されることから、引き続き状況を注視しながら、漁業経営者の支援や消費拡大に取り組んでまいりたい。

**漁業センサスによる漁業就業者数とその年齢構成及び漁業経営体数の推移について、本県と全国の状況をどのように捉え、今後どのようにICT、AIなどの新しい技術を活かし、本県漁業を持続可能なものにしていくつもりか、所見を問う。**

#### A. 農林水産部長

平成30年の漁業センサスによれば、本県の漁業就業者数は1,216人で、10年前の1,568人に比べ352人の減少、減少率は22.4%で、全国の31.6%に比べ小さくなっている。また、就業者の年齢構成をみると、50歳未満では、ここ10年で19.1%の増加となり、その構成割合は50.2%で、全国の31.6%を大きく上回っている。

一方、漁業経営体数は、平成30年で250経営体となり、10年前に比べ、134経営体の減少、減少率は34.9%で全国の31.4%を上回っており、主に個人経営体の高齢化や後継者不足による廃業などが原因と考えられる。

県では、これまでも「とやま漁業担い手センター」等において、①就業相談窓口の開設や教育機関等との連携による新規就業者の発掘、②中期・長期の技術研修の実施などに取り組んできているが、今後、持続的な漁業を推進するには、ICTやAI等の最新技術を活用できる担い手の育成・確保が、重要であると考えている。

このため、ICT搭載の魚群探知機や水中ドローンを活用した小型クロマグロの放流技術を開発しているほか、国が構築を進めているAI等を使った水産業のビックデータの活用なども検討している。

今後とも、本県漁業が持続可能で魅力ある産業となるよう、ICT、AI等の新たな技術の活用に努めてまいりたい。

## 5 質問

### 水産業の振興に

**本県の今年これまでの漁獲量と漁業経営者の経営状況について、所見を問う。**

#### A. 農林水産部長

本県の今年1月から先月20日までの漁獲量は全体で12,445トンであり、過去10年の同期の平均14,490トンと比べ約2,000トン下回っているものの、昨年との比較では約2,200トン上回っている。このうちホテルイカは昨年437トンから1,885トンと約4倍となっており、シロエビは5月連休中の休漁等もあり395トンから289トンと約100トン減少している。

また、新型コロナウイルスに伴う飲食店等の休業や営業時間短縮等により、とりわけ4月から5月には、シロエビ、ホテルイカやアカムツ等の高級魚の需要が大幅に減少し、価格低下を招くなど、漁業経営者にとって大変

水産加工場数は大きく減少する一方で、近年、需要が高まっている冷凍・冷蔵工場は増加しているという今回の漁業センサスの調査結果をどのように捉え、水産加工業の活性化と「日本一うまいさかな」と評される「富山のさかな」のブランド維持向上のため、今後どのように取り組んでいくのか、所見を問う。

## A. 農林水産部長

平成30年の漁業センサスによれば、本県の水産加工場の事業所数は、加工原料価格の高騰による収益の悪化等の厳しい状況を背景に、平成15年以降減少している。

一方、冷凍・冷蔵工場は、10年前と比べて増加しており、関係団体からは、水産加工業者において、安定的な生産に向け原料の一定量を確保するため、冷凍施設の整備を進めてきたこと等によるのではないかと聞いている。

水産加工業は、原料として地域の水産物を利用するため、水揚げされた魚等の主要な販路となり、漁業経営の安定と水産資源の有効利用等に大きく貢献するものである。

このため、県では、加工業協同組合の冷凍保管施設の整備や、新たな商品開発等に支援するとともに、漁業協同組合自らが、地域の水産物を直接、加工・販売するための工場や冷蔵・冷凍施設の整備などに支援している。

また、「富山のさかな」のブランド化については、これまでも、高志の紅ガニのブランド化をはじめ、首都圏での「富山のさかな」のPR等に取り組んでおり、来月には1か月間にわたり東京駅での「富山のさかな」を使ったレストランフェアを、来年2月には首都圏で富山湾の魅力を発信する「おもてなしフェア」を開催することとしている。

今後とも、県内漁業の振興はもとより、水産加工業の活性化につながるよう、「富山のさかな」のブランド維持向上にしっかり取り組んでまいりたい。

本県の水産業が発展していくためには、栽培漁業を積極的に進めるべきと考えるが、滑川、氷見各栽培漁業センターのそれぞれの役割を踏まえ、今後どのように取り組んでいくのか、所見を問う。

## A. 知事

本県では、漁業経営の安定と水産物の安定供給を図るため、栽培漁業を推進しており、深層水を利用して水温管理が可能な公社営の滑川センターでは、高水温では生産が困難なヒラメ、アワビを、県営の氷見センターでは、高水温でも生産できるクロダイ、クルマエビを生産し、役割分担しながら、栽培漁業に必要な種苗生産を行っている。

また、滑川の水産研究所では、キジハタとアカムツの種苗生産・放流技術の開発を進めており、昨年8月に滑川センター敷地内に増設した種苗生産施設も活用して、事業化に向けた研究を加速化している。

県では、先月策定した「栽培漁業の推進方策」の中で、今後も、両センターにおいてヒラメ、アワビ、クロダイ、クルマエビの4種を基本に種苗生産を行うとともに、現在、水産研究所で生産・放流技術の開発を進めているキジハタについては、将来、栽培漁業の事業化の目処が立てば、氷見センターにおいて種苗生産を本格化することとしている。また、それに伴い、水産研究所の種苗生産施設は、アカムツの種苗生産・放流技術の開発を重点化し、早期事業化を目指すこととしている。

今後、氷見センターでは、地元等からの要望を踏まえ、クロダイの増産や、新たに小学生の社会見学や中学生の職場体験、また、産業観光としても活用可能な魚に親しむことができる魅力ある拠点として、改修整備を行うこととしており、引き続き、氷見と滑川の両センターの適切な役割分担を図り、それぞれの機能を最大限に活かしながら、本県栽培漁業の一層の推進に努めてまいりたい。



請求明細書

富山県議会

2020年09月24日

締切分 No.

00000138

酒井 立志 様

PAGE 1 / 1

930-0835

富山市上富居2丁目19-3

フोटニクス 横井 弘幸

TEL 076-451-7413

FAX 076-451-7418

お客様コード

北陸銀行 越前町支店

普通 4164400 フोटニクス 横井弘幸

下記の通り御請求申し上げます

前回御請求額	御入金額	繰越金額	今回御買上額	消費税	源泉徴収税額	今回御請求額
	0	0	13,200	1,200		13,200

日付/振替番号	商品コード/商品名	数量	単位	単価	金額
2020/09/18 00000137	001 予算特別委員会 撮影	1	件	12,000	12,000
	令和2年9月定例会				
	外消費税				1,200
	小計				13,200
	【税抜御買上額】				12,000
	【消費税額】				1,200

領収証

No. 00000151

2020年9月25日

酒井 立志 様

金額

¥13,200-

内

消費税等

¥1,200-

但 令和2年9月定例会 予算特別委員会撮影

上記正に領収いたしました

現金		

930-0835 富山市上富居2丁目19-3

フोटニクス 横井 弘幸

TEL 076-451-7413

FAX 076-451-7418

保





001.jpg

002.jpg

003.jpg

004.jpg

005.jpg

006.jpg

007.jpg



008.jpg

009.jpg

010.jpg

011.jpg

012.jpg

013.jpg

014.jpg



015.jpg

016.jpg

017.jpg

018.jpg

019.jpg

020.jpg

021.jpg



022.jpg

023.jpg

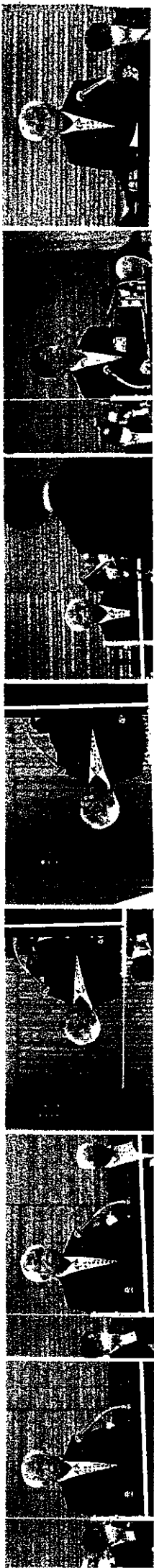
024.jpg

025.jpg

026.jpg

027.jpg

028.jpg



029.ina

030.ina

031.ina

032.iba

033.iba

034.iba

035.ipa

整理番号	2006			事業概要*	12月分新聞購入		
使途項目*	07_資料購入費	01_調査研究費 06_資料作成費	02_研修費 07_資料購入費	03_広聴広報費 08_事務所費	04_要請陳情等活動費 09_事務費	05_会議費 10_人件費	
内容	12月分新聞購入						
上記事業に要した経費	経費の内容*	金額(円)		備考			
	北日本新聞	3,380		12/28			
	富山新聞	3,072		12/31			
	《合計》	6452					
《領収書貼付枠》 (原則、領収書を徴し、重ならないように貼付すること。枠内に貼付しきれない場合は、別紙に整理すること。)							

収受 令和 3 年 2 月 10 日  
 決裁 令和 3 年 2 月 15 日  
 処理 令和 3 年 2 月 15 日

2020年12月分 領収証 発証No. 00004210-202012-1

酒井 立志様

姫野921-18

銘柄	部数	金額
北日本新聞朝刊	1	3,380*

合計金額
¥3,380*
(消費税込み)

※お客様の個人情報は、当販売所において適切に管理し、新聞の配達・集金、販売所からの各種ご連絡、新聞・出版等のご案内などに利用させていただきます。

北日本新聞朝刊は軽減税率対象  
口座振替をおすすめしています

(有)北日本新聞加藤販売店  
射水市庄西町2-16-2  
Tel. 0766-82-2350

毎度ご購入有難うございます

上記金額正に領収致しました

2020年12月28日領収

担当. [Redacted]



北日本新聞

領収証

20年12月分 西 年 月 日 No. 008380

お名前 酒井 立志 様

ご住所 姫野 921-18

繰越額

合計金額

3,072

銘柄	部数	金額
富山新聞※	1	3,072

上記金額正に領収致しました。

8%税率対象合計 3,072

10%税率対象合計 0

富山新聞販売(株)

新湊センター  
射水市本町2丁目11-22  
TEL (0766) 82-4127  
FAX (0766) 82-4487

集金担当



※は軽減税率対象品目  
金額は税込金額

お支払いは口座振替(翌月2日)が便利です。  
クレジットカード決済も承ります。

整理番号	2007	事業概要*	令和2年11月定例会 酒井立志県政報告書印刷、発行		
使途項目*	03_広聴広報費	01_調査研究費 06_資料作成費	02_研修費 07_資料購入費	03_広聴広報費 08_事務所費	04_要請陳情等活動費 09_事務費 05_会議費 10_人件費
内容	令和2年11月定例会 酒井立志県政報告書印刷、発行				
上置紙用紙	経費の内容*	金額(円)	備考		
	県政報告書印刷代(折込代含む)	569,326	/		
	《合計》	569326	/		

2/8

領 収 書

No. 003403

自由民主党富山県議会  
議員会 酒井立志

様

令和3年2月8日

569,326.-

但し 県政報告書印刷代 折込立替代

上記の金額正に領収いたしました

内	印刷物代金	362880	円
訳	消費税額	36288	円

折込立替 170,158



平田印刷株式会社

本社・工場 高岡市 85番地  
TEL. 0766-23-0061 FAX 0766-25-8242



收受 令和 3 年 2 月 10 日  
決裁 令和 3 年 2 月 15 日  
処理 令和 3 年 2 月 15 日

6 自由民主党富山県議会議員会 酒井立志 様

請求書

平田印刷株式会社

代表取締役 平田 彌  
〒933-0014  
富山県高岡市野村1485番地  
TEL:0766-23-0061 FAX:0766-25-8242  
北陸銀行 高岡支店 当座預金 1006880



納品日	伝票番号	担当
2021/02/03	3896	

毎度お引立て有難うございます。下記の通りご請求申し上げます。

受注番号	品名/規格	数量	単位	単価	金額(税別)	立替金
2106028	県政報告書 vol.14	18,900.00	部	19.200	362,880	
2106029	折込立替 北日本 10,300枚×@9.3					105,369
2106029	折込立替 富山 2,770枚×@8.7					26,509
2106029	折込立替 読売 4,000枚×@8.7					38,280

摘要	合計	税別	消費税	立替金	総額
		362,880	36,288	170,158	569,326

6 自由民主党富山県議会議員会 酒井立志 様

納品書

平田印刷株式会社

代表取締役 平田 彌  
〒933-0014  
富山県高岡市野村1485番地  
TEL:0766-23-0061 FAX:0766-25-8242  
北陸銀行 高岡支店 当座預金 1006880



納品日	伝票番号	担当
2021/02/03	3896	

下記の通り納品致しました。ご検取下さい。

受注番号	品名/規格	数量	単位	単価	金額(税別)	立替金
2106028	県政報告書 vol.14	18,900.00	部	19.200	362,880	
2106029	折込立替 北日本 10,300枚×@9.3					105,369
2106029	折込立替 富山 2,770枚×@8.7					26,509
2106029	折込立替 読売 4,000枚×@8.7					38,280

摘要	合計	税別	消費税	立替金	総額
		362,880	36,288	170,158	569,326

富山県議会議員 さかいたつし

# 酒井立志

県政報告書

発行者 自由民主党富山県議会  
議員会 酒井立志

Vol. 14

令和3年2月発行

スクラム

## とやま呉西圏域 連携中枢都市圏の形成 環日本海の中核拠点へ

寒中お見舞い申し上げます。年の初めは新型コロナウイルス第3波の拡大に加えて、年末から雪が断続的に降り35年ぶりの大雪となって様々な災害が発生しました。年末年始にかけても、医療、保健所、介護の現場で昼夜を問わず、ウイルスとの闘いにご尽力いただいている皆様や除雪作業等にご尽力いただいた全ての皆様に改めて心より感謝申し上げます。一日も早い日常生活を取り戻せますよう心より願っています。

さて、富山県議会11月定例会は26日開会し、新田八朗知事が就任後初めて定例会に臨みました。新田知事は冒頭に挨拶し、民間企業で40年近く働き、「お客様目線の徹底」「スピード感の重視」「現場主義」の三つの考えを大切にしてきたと強調し、「民間企業の良さを取り入れながら、県民が主役の富山県を目指す」と抱負を語りました。

続いて提出議案を説明し、新型コロナウイルスの感染防止と経済活性化の両立に全力を尽くす方針を示しました。その上で「厳しい状況にある中小、小規模企業への支援は喫緊の課題で資金繰り対策に引き続き万全を期す」と述べました。また、2023年春開業の遅れが確実となった北陸新幹線の金沢―敦賀延伸については、鉄道・運輸機構に「容易に受け入れることはできない」と伝えたと

指摘。北陸、関西の沿線自治体などと連携して対応していくとしました。

最終日14日、本会議を再開し、新田知事が初めて編成した2020年度の一般会計11月補正予算案や、国連の女性差別撤廃条約選択議定書の批准を求める意見書など46議案を可決・承認し閉会しました。一般会計11月補正予算は共産党が反対し、全会一致とはなりませんでした。補正予算は54億8859万円。県が年末年始の新型コロナウイルス対策費でこの日追加提案した2046万円を含め、感染拡大防止や経済活性化、低所得のひとり親世帯支援の費用などを計上しました。

本定例会において、私は一般質問でスポーツ行政、港湾行政、多文化共生の3項目について質問しましたのでご一読いただければ幸いです。

さて、今年は新型コロナウイルスを人類の叡智を結集し克服するとともに、東京オリンピック・パラリンピックが安心して開催される大会となるよう願っています。

厳しい時代ですが、皆様とともにこの未曾有の国難を乗り越え、ポストコロナの新しい社会を目指して参ります。本年も皆様にとりまして輝かしい一年になりますよう心よりご祈念申し上げます。

富山県議会議員 酒井 立志

# 11月県議会定例会 一般質問 (令和2年11月30日)

1  
質問

## スポーツ行政について

東京五輪は、県内プロチームを含む幅広い分野の地域スポーツを盛り上げ、活性化させる絶好の機会と考えるが、本県のスポーツ活性化をどのように図るのか。

### A. 知事

オリンピック選手などのトップアスリートが、力強く闘志あふれる高度な実力を発揮する姿は、人々に感動や勇気を与え、将来を担う子どもたちにとっても、スポーツをする・スポーツをささえる方々にとっても、意欲を喚起する大きな原動力になると考えている。

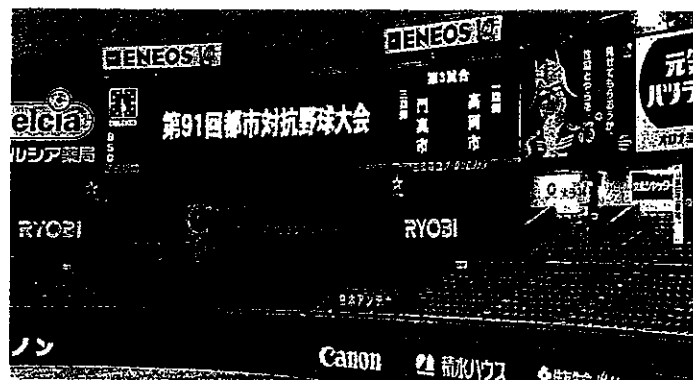
県では、東京五輪に向け、県や市町村のスポーツイベントやスポーツ教室等にオリンピック出場選手等を招聘し、県民と交流する機会づくりに努めるなど、機運の醸成に取り組んできた。

また、県内で開催される地元プロスポーツチームのホームゲームをはじめ、国際大会や日本リーグなど、トップレベルの試合観戦の機会は、スポーツの普及のみならず、例えば、富山マラソンでは、一大会で15億円を超える経済波及効果が試算されるなど、地域経済の活性化にも大きくつながるものと期待されることから、それらの開催に対しても支援を行ってきたところである。

来年は、東京五輪開催年であり、県民のスポーツへの興味・関心が一層高まると予想される。そのため、県民がスポーツに親しむことができる環境の充実、全国や世界の檜舞台で活躍できる選手の育成、スポーツを支える人材の育成と活用などに取り組み、地域の活性化につながるよう、県体育協会や競技団体、また市町村や企業など関係機関と連携して、本県のスポーツ活性化に取り組んでまいりたい。



県内の優秀なスポーツ選手が首都圏の大学に進学後、Uターンしたくてもスポーツを継続できる受け入れ企業が無いのは残念なことであり、地域振興、地方創生にも繋がらない。大学と企業は五輪競技を支える2本柱であり、地域を挙げて応援してはと考えるが、本県出身の優秀なスポーツ人材の確保に向けてどのように取り組むのか。



### A. 政策監

県では、これまで全国や世界の檜舞台で活躍するアスリートの強化を図るため、合宿・遠征の支援やスポーツ医・科学的トレーニングサポートの充実を推進しており、「トナミ運輸」、「伏木海陸運送」、「アランマーレ」、「KUROBE アクアフェアリーズ」等の企業・クラブチームについては活躍を期待し重点的に強化費を配分し、活動支援を行っているところである。

また、現在、県内で活動している企業チームや複数の企業所属の選手で構成される地域密着型のクラブチームには、日本代表選手や東京五輪でメダルを狙っている選手が活動しており、過去には冬季五輪スピードスケートで銀メダルを獲得したり、国体等で活躍しているチームもあり、本県の競技力をけん引する中心的な役割を担っていただいている。

県では、昨年増設した県総合体育センター第2トレーニング室において、国立スポーツ科学センターやナショナルトレーニングセンターとの連携協力による最先端の戦術や戦略情報に基づく、トレーニング方法の提供が可能となり、競技力強化に大きな効果が期待できる。

今後、東京五輪による競技スポーツへの関心の高まりを活かして、中・長期的な視点でのアスリートの育成に向け、ハード面のみならずソフト面も含めて選手育成環境の充実を推進し、県体育協会や関係団体、企業等と連携を図り、環境整備に取り組んでまいりたい。



プロ、大学、企業を問わず、各競技の観戦・応援に多くの県民が日常的に訪れることが地域経済の活性化に繋がると考えるが、どのように取り組むのか。

### A. 政策監

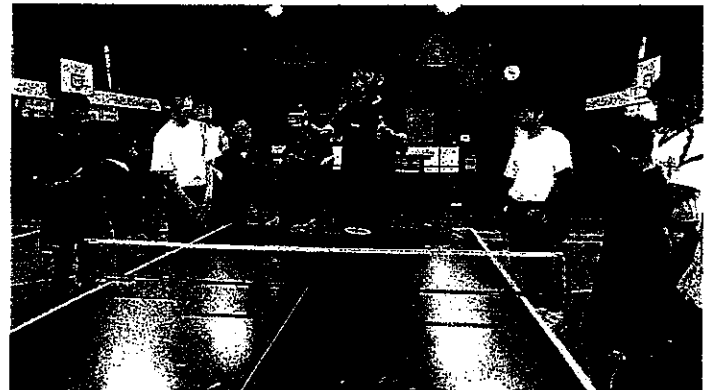
スポーツの観戦・応援など、「みるスポーツ」の機会の推進は、県民のスポーツへの関心を高めるほか、入場料やグッズ等の消費に加え、地域交通や会場周辺の商店・飲食店などへ経済効果が波及することが期待される。

県では、これまでも、地元プロスポーツチームの観戦者送迎のためのバス借上げ料や福祉施設児童等の招待に係る経費のほか、ホームゲームでの県民参加型イベントの開催や試合の告知PRに係る費用を支援するなど、誘客促進に取り組んできている。また、各チームに子どもたちへのスポーツ教室を委託することにより、子どもたちの技能の向上とともにファン層の拡大にもつながっていると考えている。

さらに、バレーボールやハンドボール、バドミントンなど、県内の日本リーグに所属するチームについても、ウォーキング大会など県のイベント等にご協力いただく際には、県民とのふれあいの機会を設け、チームのPRの場として活用いただいている。

今後も、各チームや競技団体等との連携を図りながら、全国からたくさんの方が訪れる国際試合や国内のトップレベルの大会等の誘致の検討、スポーツチームが取り組む子どもたちへの指導や普及活動への支援、各スポーツ大会の開催スケジュール等の情報発信に努め、県民がスポーツを観戦・応援する環境づくりを推進して、また、地域経済の活性化にも努めてまいりたい。

教員の働き方改革に伴い、部活動の地域移行には、その受け皿の一つとなる「総合型地域スポーツクラブ」との連携や指導者の派遣について管理する「県体育協会」が重要となる。部活動の地域移行に向けて、どのように取り組もうとしているのか、総合型地域スポーツクラブ等の関係団体との連携も含め、問う。



### A. 教育長

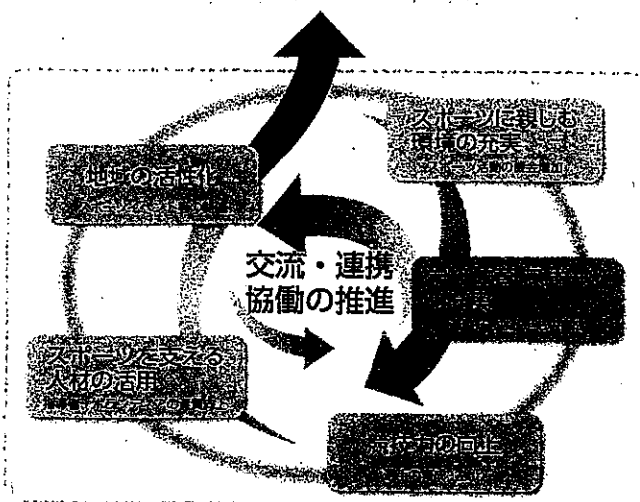
部活動については、全国的な課題として、指導教員の長時間勤務や指導経験のない教員への負担が大きいこと、生徒が求めている専門的な技術指導を受けられないこと、などの課題があげられている。

このため、本県では、部活動指導員等の外部指導者を派遣し、生徒の技術力向上と教員の負担軽減に取り組んでいるが、課題解消には至っていない状況にある。一方で、国においては、こうした全国の状況を踏まえ、令和5年度以降の休日の部活動について、段階的に学校から地域に移行する方針が示された。

県教育委員会では、来年度に地域の实情に合わせた部活動の在り方についてモデル校を選定し、地域移行を実践して課題の検証を行う方向で検討している。今後、部活動の地域移行を推進していくためには、総合型地域スポーツクラブ等、部活動の受け皿となる組織との連携や指導者の確保が課題であると考えている。

このため、今後の取り組み方向としては、運動部では、総合型地域スポーツクラブの運営を支援する仕組みや地域のニーズに応えられるよう、スポーツ指導者紹介システムの充実について県体育協会と連携を図ること、文化部では、芸術文化団体等と連携を図ることを検討している。今後とも、中高校生の部活動が持続可能で充実したものとなるよう努めてまいりたい。

## スポーツで輝く社会の実現





# 11月県議会定例会 一般質問 (令和2年11月30日)

本県の健康寿命が全国で上位を占めるなか、全国健康保険協会富山支部の2019年度健診データレポートでは、本県の健診受診率は全国5位、一人あたり医療費は全国2番目に少なくなっている一方で、運動習慣の定着度が低く、運動習慣の改善が必要な人の割合は男性が71.0%で全国47位、女性は75.8%で全国45位となっている。身近な地域で気軽に運動・スポーツに取り組むことができる環境整備が生活習慣病の軽減、健康寿命の延伸につながると考えるが、どのように取り組むのか。

## A. 知事

県では、県民一人ひとりが健康で元気な生活を送ることができるよう、運動習慣の定着、野菜摂取・減塩などの食生活の改善、健康経営の普及などに取り組んでいる。このうち、運動習慣の定着については、運動を習慣的に行う方の割合が増加傾向にあるものの、なお目標に達していないことから、誰もが気軽に運動・スポーツに親しむことができる環境づくりをさらに推進する必要がある。

このため、気軽に始めることができるウォーキングの促進策として、スマートフォンアプリ「元気とやまかがやきウォーク」の開発・活用、「富山県民歩こう運動推進大会」の開催、歩きやすい靴や服装での通勤・就業を促す「ウォークビズとやま県民運動」の展開などに取り組んでいる。また、幅広いスポーツ志向に対応した総合的なスポーツ大会として「富山県スポーツフェスタ」を開催している。

加えて、国際健康プラザや県総合体育センターなどの県有施設や、市町村の社会体育施設等を合わせると県内で600か所以上整備されている健康増進施設等において、各種の健康教室や運動講座等の健康づくりに向けた事業が実施されており、県民の皆さんが身近な地域で気軽に運動・スポーツに取り組むことができる環境づくりを進めているところ。

今後とも、こうした取り組みを通じ、県民の運動習慣の定着を促進し、健康寿命の延伸につなげてまいりたい。



## 2 質問

### 多文化共生について

外国人相談員は会計年度任用職員制度の導入により、年度当初に作成した「年間業務予定表」に沿った業務が原則となり、外国人児童生徒やその保護者への必要な情報やサポートが届きにくい事態となる恐れがある。相談員が必要な支援を必要とときに行えるよう、運用面で工夫ができないか。



## A. 教育長

本県では、日本語指導が必要な外国人児童生徒の対応として、国の加配定数を活用した日本語指導教員に加え、今年度は、県単独予算により、外国人相談員を小中学校あわせて80校に配置している。

相談員は、外国人児童生徒に対する学習支援、保護者への通知文の翻訳、進路や就学に関する相談など、主に学校生活に関する業務を行っており、週1回4時間を基本として、対象児童生徒数や対応が必要な言語の状況に応じて、弾力的に配置時間を設定している。

今年度から導入された会計年度任用職員の制度においては、原則として、年度当初に作成した「年間業務予定表」に基づいて勤務することとなるが、勤務の実態に応じて、勤務時間の割振りを変更することが可能であり、外国人児童生徒の実態や保護者・学校からの要望に応じて柔軟に対応できる制度としている。

ただ、こうした勤務時間の割振り変更等の運用について十分に周知されていない面もあると思われることから、今後、外国人相談員が学校現場の実情に応じて、より柔軟に対応できるよう、その制度内容について、改めて周知を図りたい。また、日本語指導教員を含めた関係教職員との連携を深め、外国人児童生徒や保護者への支援体制の充実に努めてまいりたい。



### 3 質問

## 港湾行政について

国で策定が進められている「北陸港湾ビジョン」の検討内容、港湾管理者や民間事業者における取り組みや展望のとりまとめ、進捗状況について、今後のスケジュールと併せて、問う。

### A. 土木部長

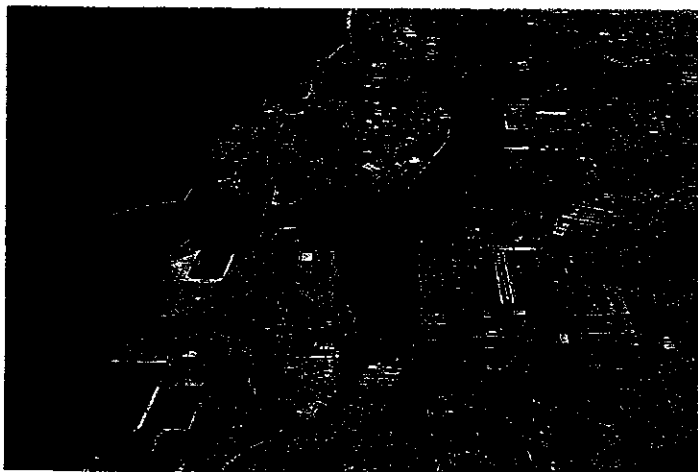
国では、我が国の港湾の中長期政策である「PORT2030」の北陸版となる、「北陸港湾ビジョン」の策定に向けた検討を進めている。

このビジョンは、伏木富山港をはじめとした新潟、石川、福井県の港湾の概ね 10 年後のあり方を示すものである。

このビジョンの検討にあたり、学識経験者や港湾管理者等から構成される委員会がこれまで 2 回開催されており、各港の課題や取り組み、展望などを踏まえ、北陸港湾の目指すべき姿として、例えば、日本海側港湾の連携による東南アジア等へのダイレクト航路の形成や、太平洋側港湾の代替機能の確保など、各種施策をとりまとめたビジョンの骨子案が示された。

今後のスケジュールとしては、さらに委員会が 2 回程度開催される予定であり、今年度内に北陸全体の将来像が盛り込まれた北陸港湾ビジョンが策定される予定と聞いている。

県としては、このビジョンを踏まえ、貨物の動向など経済情勢も見極めながら、国と連携し、船舶の大型化への対応や荷役の効率化、集荷促進等のための施設整備、航路の拡充など、港湾のさらなる機能強化に努め、伏木富山港が日本海側のゲートウェイとしてさらに発展するよう取り組んでまいりたい。



国は今年度、富山新港などからシベリア鉄道を利用し、欧州まで貨物を輸送する実証事業において、車両 1 編成を借り上げて大幅に輸送量を増やすなど、海上・航空輸送に続く第 3 の輸送手段としての利用促進に向けた取り組みを強化している。本県もシベリア・ランド・ブリッジの利用促進に向け、今年度、ロシア物流に精通する専門アドバイザーの配置や荷主へのインセンティブを創設したが、これまでの取り組み状況と今後の方針はどうか。

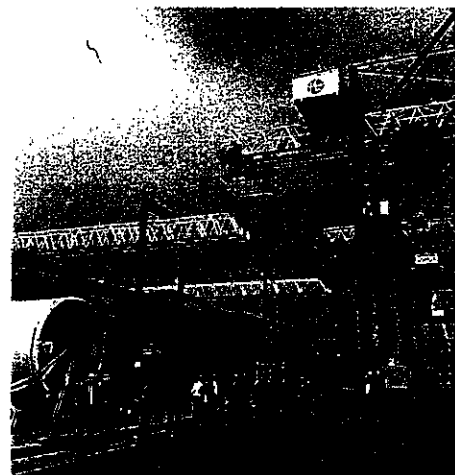
### A. 商工労働部長

県では、今年度、ロシア物流に精通する専門アドバイザー 1 名を新たに配置するとともに、シベリア・ランド・ブリッジを利用する際の国内輸送費への助成制度を創設し、ロシア・欧州向け貨物の集荷促進のための支援体制を充実強化したところである。

専門アドバイザーは主に首都圏において活動し、これまで、ロシア・欧州方面との取引が多い物流事業者や荷主企業に対し、SLB に関するトライアル輸送補助金・SLB 特別枠や新設した国内輸送費助成などインセンティブ制度のほか、コロナ禍での空輸便の運賃高騰により、ロシア・欧州へのリードタイムを重視する観点から SLB の優位性など、伏木富山港を利用するメリットの積極的な PR に努めていただいている。

こうした中、トライアル輸送補助金・SLB 特別枠については、昨年度実績 2 件に対し、今年度は既に 6 件の申請を受け付けているほか、現在、申請受付期間中の国内輸送費助成への問合せも増えているなど、これまでの専門アドバイザーの活動や PR の成果が上がっているものと考えている。

今後も、専門アドバイザーや荷主企業のご意見もお聞きしながら、支援制度の充実も検討していくとともに、関係機関とも緊密に連携しながら県内外の荷主企業や物流事業者への働きかけをさらに強化し、ロシア・欧州向け貨物の集荷促進に積極的に取り組んでまいりたい。



# 11月県議会定例会 一般質問 〈令和2年11月30日〉



伏木富山港から香港への県産農林水産物等の小口混載輸出実証が開始されたが、今後、販路拡大と航路充実に向けてどのように取り組むのか。

長慶寺工業団地から富山新港へのアクセス性、利便性向上に向けて、県道高岡環状線及び県道姫野能町線の整備を強力に推進すべきと考えるがどうか。

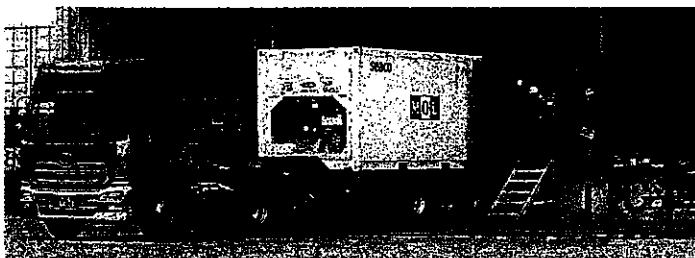
## A. 知事

県では平成29年に策定した「富山県産農林水産物等品目別輸出促進方針」において、コメ・コメ加工品、日本酒、水産物・水産加工品を重点品目として位置付け、香港、シンガポール、台湾などアジア地域をターゲットに輸出の促進を図ってきた。

本県の農林水産物等の輸出品は小ロットのものが多くことから、輸出する場合、他県の港まで陸送し、他県の食品等と混載して海上輸送されている。したがって、国内での陸上輸送にかかるコストや、輸送中の商品の品質保持や破損等の問題が生じている。

このため、県では今年度新たに伏木富山港から香港に向けて、冷蔵装置付きコンテナで、鶏卵、米、あんぼ柿、ほたるいか加工品、日本酒など、24品目の農林水産物等を小口で混載する輸出実証に取り組んでいる。11月24日に伏木富山港を出て、12月8日に香港到着の予定となっている。その中で、輸送中の保管状況や輸送後の商品の状態、輸送コスト、所要時間などの物流面と、香港での市場等の評価や新たな販路拡大などの商流面、両面の検証を行ってまいりたい。

今後、この輸出実証の成果等について、伏木富山港利用促進セミナー等において県内の生産者や食品製造業者をはじめ物流を担う船会社や輸送業者等に広く周知し、伏木富山港の利用を積極的に働きかけ、本県の農林水産物等の輸出品目や輸出先、取扱量の拡大につなげていければと考えている。また、海外への販路開拓や航路充実に結び付くように取り組めればと考えている。



## A. 土木部長

県道高岡環状線は高岡市の外環状道路の一部に位置付けられており、またこれに続く県道姫野能町線は、高岡市街地と射水市街地を東西に結び、国道8号を補完するものであり、長慶寺工業団地と伏木富山港の新湊地区を連絡する重要な道路である。

このうち、高岡環状線の波岡交差点から国道160号の長慶寺南交差点までの約2kmの区間は、早期に事業効果を発現できるよう、区間を区切って整備しており、現在、波岡交差点から長慶寺工業団地までの650mについて現道拡幅を行っている。

今年度は、波岡地内の舗装工事等を行っており、今後、残る長慶寺工業団地内の整備を鋭意進めることとしている。

また、県道姫野能町線については、牧野大橋を含む第1期区間に続き、第2期区間として高岡市中曾根から射水市作道までの約1.8kmのバイパス整備に取り組んでいる。第2期区間は、高岡市中曾根地内の用地取得を終え、現在、路側構造物の整備を行っている。今後、高岡市金屋地内の用地取得、射水市作道地内の物件移転と用地取得を促進したいと考えております。

議員ご指摘のとおり、当該道路は県西部地域の産業活動を支える重要な役割を担う道路であり、1日も早く完成できるよう整備促進に努めてまいりたい。

整理番号	2008	事業概要*	書籍購入 (全47都道府県幸福度ランキング2020年版)		
使途項目*	07_資料購入費	01_調査研究費 06_資料作成費	02_研修費 07_資料購入費	03_広聴広報費 08_事務所費	04_要請陳情等活動費 09_事務費 05_会議費 10_人件費
内容	書籍購入 (全47都道府県幸福度ランキング2020年版)				
上記事項を記載し、 訂正を要する場合は 訂正欄に記入してください。	経費の内容	金額(円)	備考		
	書籍代として /	3,960	/		
	《合計》	3960	/		

1/22

《領収書貼付枠》 (原則、領収書を微し、重ならないように貼付すること。枠内に貼付しきれない場合は、別紙に整理すること。)

### 領 収 証

A 055441

酒井 立志 様 2021年1月22日

金額	¥ 3,960
----	---------

(内 消費税 円)

但、全47都道府県幸福度ランキング2020年版

上記金額正に領収致し奉じた

1934-0005 射水市善光寺13-10

書籍・雑誌

**文苑堂書店新湊店**

株式会社 文苑堂書店

TEL 0766-82-1770

FAX 0766-82-1772

TEL (0766) 23-3603

印 紙

収受 令和 3 年 2 月 10 日  
 決裁 令和 3 年 2 月 15 日  
 処理 令和 3 年 2 月 15 日

2020年版 全 47都道府県幸福度ランキング

# 全47 2020年版 Happiness Index Ranking 都道府県 幸福度 ランキング

最新の通信簿を初公開!



寺島実郎 [監修]  
 (一財)日本総合研究所 [編]  
 日本ユニシス(株) 総合技術研究所 システム分析協力

寺島実郎 [監修]  
 (一財)日本総合研究所 [編]  
 日本ユニシス(株) 総合技術研究所 システム分析協力

20政令市  
48中核市  
ランキングも掲載

## 各県知事・メディアが注目 75指標で徹底比較

財政健全度	島根県	28位UP ↗
エネルギー消費量	広島県	32位UP ↗
気分障害受療者数	神奈川県	24位DOWN ↘
大卒者進路未定者率	宮崎県	34位DOWN ↘
インターンシップ実施率	徳島県	31位UP ↗

東洋経済 212442

自治体・メディアによる引用多数。コロナ以後にも役立つデータ集 東洋経済新報社

整理番号	2009	事業概要*	「アクタス」株式会社北国新聞 2021年1月～2021年12月号		
使途項目*	07_資料購入費	01_調査研究費 06_資料作成費	02_研修費 07_資料購入費	03_広聴広報費 08_事務所費	04_要請陳情等活動費 09_事務費 05_会議費 10_人件費
内容	「アクタス」株式会社北国新聞 2021年1月～2021年12月号				
上掲資料を添付する	経費の内容*	金額(円)	備考		
	書籍代として	2,175	8,700円 × 1/2 = 2,175円		
	《合計》	2,175			

1/31

《領収書貼付枠》 (原則、領収書を徴し、重ならないように貼付すること。枠内に貼付しきれない場合は、別紙に整理すること。)

ご利用明細票

お取扱日	店番	取扱番号
03-01-31	32005	A96160001
取扱店	イミス シンミナ	
払込口座	00730-5 - 31734	
払込金額	*8,700	料金 *152
振替受付票		
払込みの証拠となるものですから大切に保存して下さい。 料金には、消費税等が含まれています。 (ゆうちょ銀行)		
入金金額	*9,000	
おつり	*148	
スマホ決済アプリ ゆうちょ Pay 口座の残高確認も 可能です！		

印紙税申告納付につき趣町税務署承認済

收受 令和 3 年 2 月 10 日  
 決裁 令和 3 年 2 月 15 日  
 処理 令和 3 年 2 月 15 日

934-0093  
高岡市姫野 9 2 1 - 1 8  
酒井 立志 殿  
(ご購読No. [REDACTED])

アクタス  
請 求 書

2020年12月22日

株式会社北國新聞社出版局  
〒920-8588 金沢市南町2番1号  
TEL 076(260)3587 FAX 076(260)3423

下記の通りご請求申し上げます。

ご請求額 ¥8,700-

書籍名	摘要	単価	部数	金額
月刊北國アクタス購読料	2021年1月号～2021年12月号	@8,700	1	8,700
合 計 (すべて消費税込)				¥8,700

請求日より1か月以内に下記の指定口座へお振り込みをお願い致します。

可能でしたら、銀行でのお振込みの際、お名前の前にご購読No. [REDACTED] を入れていただくと助かります。同封の郵便振替用紙は記入済ですので、そのままご利用ください。

この請求書と入れ違いにご入金済の節はご容赦いただきますようお願い申し上げます。

《取扱金融機関》

受取人名 (株)北國新聞社出版局

- ・北國銀行香林坊支店 (普) 329824
- ・北陸銀行金沢支店 (普) 4374870
- ・金沢信用金庫本店 (普) 351840
- ・郵便振替 00730-5-31734

令和2年度分

1月～3月

2,175円

令和3年度分

4月～12月

6,525円

整理番号	2026	事業概要	11月定例会一般質問写真撮影代		
使途項目	03_広聴広報費	01_調査研究費 06_資料作成費	02_研修費 07_資料購入費	03_広聴広報費 08_事務所費	04_要請陳情等活動費 09_事務費 05_会議費 10_人件費
内容	11月定例会一般質問写真撮影代				
経費の内容及び金額	経費の内容	金額(円)	備考		
	11月定例会一般質問写真撮影代	13,200	✓		
	《合計》	13200	✓		
《領収書貼付枠》 (原則、領収書を徴し、重ならないように貼付すること。枠内に貼付しきれない場合は、別紙に整理すること。)					

12/10

收受 令和 2 年 2 月 19 日  
 決裁 令和 3 年 2 月 22 日  
 処理 令和 3 年 2 月 22 日



# 領収証

No. 00000201

2020年12月10日

酒井 立志 様

金額

¥13,200-

内

¥1,200-

消費税等

但 令和2年11月定例会 予算特別委員会撮影

上記正に領収いたしました

現金			

930-0835 富山市上富居2丁目19-3

**フォトニクス**

横井 弘幸

TEL 076-451-7413 FAX 076-451-7418

係

# 納品書

No. 00000189

売上日 2020年12月04日

PAGE 1 / 1

富山県議会

酒井 立志 様

930-0835 富山市上富居2丁目19-3

**フォトニクス**

TEL 076-451-7413 FAX 076-451-7418

北陸銀行 越前町支店

普通 4164400 フォトニクス 横井弘幸

(621)

商品コード / 商品名	数量	単位	単価	金額	備考
001 本会議一般質問撮影	1	件	12,000	12,000	
令和2年11月定例会					
	税抜額		12,000	消費税額	
				1,200	合計
					13,200





001.jpg

002.jpg

003.jpg

004.jpg

005.jpg

006.jpg

007.jpg



008.jpg

009.jpg

010.jpg

011.jpg

012.jpg

013.jpg

014.jpg



015.jpg

016.jpg

017.jpg

018.jpg

019.jpg

020.jpg

021.jpg



022.jpg

023.jpg

024.jpg

025.jpg

026.jpg

027.jpg

028.jpg



029.jpg

030.jpg

031.jpg

032.jpg

033.jpg

034.jpg

035.jpg

整理番号	2027		事業概要	1月分新聞購入	
使途項目	07_資料購入費	01_調査研究費 06_資料作成費	02_研修費 07_資料購入費	03_広聴広報費 08_事務所費	04_要請陳情等活動費 09_事務費 05_会議費 10_人件費
内容	1月分新聞購入				
上記事業に費した経費	経費の内容	金額(円)		備考	
	北日本新聞	3,380			
	富山新聞	3,072			
	《合計》	6452			

1/27  
1/31

《領収書貼付枠》 (原則、領収書を徴し、重ならないように貼付すること。枠内に貼付しきれない場合は、別紙に整理すること。)

2021年1月分 領収証 発証No. 00004210-202101-1

**酒井 立志 様**

姫野921-18

銘柄	部数	金額
北日本新聞朝刊	1	3,380*

合計金額 **¥3,380\***  
(消費税込み)

※お客様の個人情報、当販売所において適切に管理し、新聞の配達、集金、取次所からの各種ご連絡、新聞、出版等のご案内などに利用させていただきます。

北日本新聞朝刊は軽減税率対象口座振替をおすすめしています

(有)北日本新聞加藤販売店  
射水市庄西町2-16-2  
0766-82-2350

毎度ご購入有難うございます  
上記金額正に領収致しました  
2021年1月27日 領収

**北日本新聞**

領収印

收受 令和 3 年 2 月 19 日  
 決裁 令和 3 年 2 月 22 日  
 処理 令和 3 年 2 月 22 日

# 領収証

21 年 01 月分 年 月 日 No. 008380

お名前 酒井 立志 様

ご住所 姫野 921-18

繰越額

合計金額

3,072

銘柄	部数	金額
富山新聞※	1	3,072

上記金額正に領収致しました。

8%税率対象合計 3,072

10%税率対象合計 0



富山新聞販売 (株)

新湊センター

射水市本町2丁目11-22

TEL (0766) 82-4127

FAX (0766) 82-4487

※は軽減税率対象品目  
金額は税込金額

この度の大雪による交通傷害で配達遅れなど  
ご迷惑をお掛けし申し訳ございませんでした

集金担当



整理番号	2047	事業概要	書籍代 公民連携白書
使途項目	07_資料購入費	01_調査研究費 06_資料作成費	02_研修費 07_資料購入費 03_広聴広報費 08_事務所費 04_要請陳情等活動費 09_事務費 05_会議費 10_人件費
内容	書籍代 公民連携白書 東洋大学PPP研究センター編著		

経費の内容	金額(円)	備考
書籍代 公民連携白書	2,750	/
《合計》	2750	/

2/21

《領収書貼付枠》 (原則、領収書を徴し、重ならないように貼付すること。枠内に貼付しきれない場合は、別紙に整理すること。)

**領 収 証** A 055346

酒井立志 様 2021年2月21日

金額	7	2	7	50
----	---	---	---	----

(内消費税 250円)

但、書籍代 公民連携白書

上記金額正に領収致しました。

934-0005 射水市善光寺13-10  
**文苑堂書店新湊店**

書籍・雑誌  
株式会社 **文苑堂書店**  
本社 富山県高岡市  
TEL (0766) 82-1770  
FAX (0766) 23-3603

**BUN EN DO**

收受 令和 3 年 2 月 22 日  
 決裁 令和 3 年 2 月 24 日  
 処理 令和 3 年 2 月 24 日

# 公民 連携 白書



新型コロナウイルスの拡大により、  
 運営済みのPPPプロジェクトが  
 利用者の減少や費用の増加に見舞われている。  
 顕在化したリスクを官民いづれが負担するのかという  
 ミクロ的な論点のみならず、  
 補償や経済再生において官民の役割分担、  
 自治体の位置付けといったマクロ的な論点まで  
 多岐にわたる論点を盛り込む。

時事通信社

ISBN978-4-7887-1717-6  
 CD083 ¥2500E  
 定価：本体 2500円＋税



9784788717176



1920033025001

# 公民 連携 白書

アフターコロナとPPP  
 2020~2021

- NOAURA 日本経済研究所  
 三井不動産 日本経済研究所  
 TAKENAKA DBJ  
 清水建設 ヒューリック株式会社  
 大成建設 公共インフラサービス  
 鹿島 鹿島建設株式会社  
 鹿島建設 大東建設株式会社  
 戸田建設 EJEC  
 azbil ジオ・サー子株式会社
- 私たちは、公民連携  
 (Public/Private Partnership)の  
 普及を通じて、明日の世代に誇りを伝える  
 地球の美観を支援しています

整理番号	2369	事業概要	2月分新聞購入		
使途項目	07_資料購入費	01_調査研究費 06_資料作成費	02_研修費 07_資料購入費	03_広聴広報費 08_事務所費	04_要請陳情等活動費 09_事務費 05_会議費 10_人件費
内容	2月分新聞購入				
北日本新聞 富山新聞 合計	名義の内容	金額(円)		備考	
	北日本新聞	3,380			
	富山新聞	3,072			
	合計	6452		✓	

2/1  
28

《領収書貼付枠》 (原則、領収書を微し、重ならないように貼付すること。枠内に貼付しきれない場合は、別紙に整理すること。)

2021年2月分 領収証 発証No. 00004210-202102-1

酒井 立志 様

姫野921-18

銘柄	部数	金額
北日本新聞朝刊	1	3,380*

合計金額 ¥3,380\* (消費税込み)

※お客様の個人情報は、当販売所において適切に管理し、新聞の配達・集金・販売所からの各種ご連絡、新聞・出版物等のご案内などに利用させていただきます。

北日本新聞朝刊は軽減税率対象口座振替をおすすめしています

(有)北日本新聞加藤販売店  
射水市庄西町2-16-2  
0766-82-2350

毎度ご購入有難うございます  
上記金額正に領収致しました  
2021年3月 / 日 領収

北日本新聞

領収印

收受 令和 3 年 3 月 26 日  
 決裁 令和 3 年 4 月 2 日  
 処理 令和 3 年 4 月 2 日



# 領収証

21年 02月分 年 月 日 No. 008380

お名前 酒井 立志 様

ご住所 姫野 921-18

繰越額

合計金額 3,072

銘柄	部数	金額
富山新聞※	1	3,072

上記金額正に領収致しました。  
8%税率対象合計 3,072  
10%税率対象合計 0



富山新聞販売 (株)

新湊センター  
射水市本町2丁目11-22  
TEL (0766) 82-4127  
FAX (0766) 82-4487

集金担当



※は軽減税率対象品目  
金額は税込金額

お支払いは口座振替(翌月2日)が便利です。  
クレジットカード決済も承ります。

整理番号	2370	事業概要	2月定例会予算特別委員会写真撮影 (3月16日)		
使途項目	03_広聴広報費	01_調査研究費	02_研修費	03_広聴広報費	04_要請陳情等活動費
		06_資料作成費	07_資料購入費	08_事務所費	09_事務費
					10_人件費
内容	2月定例会予算特別委員会写真撮影 (3月16日)				
経費の内訳	経費の内容	金額(円)	備考		
	写真撮影料	13,200	しらさぎフォト		
		《合計》	13200		

ない場合は、別紙に整理すること。

# 領 収 証

No. 3年3月18日

酒井 立志 様

Y 13,200

但 議会報告用写真  
上記正に領収いたしました

内 訳 \_\_\_\_\_  
 現 金 \_\_\_\_\_  
 小 切 手 / \_\_\_\_\_  
 手 形 / \_\_\_\_\_  
 消費税額 ( %) \_\_\_\_\_

しらさぎフォト  
 富山市豊田本町 2-16-35  
 〒931-8312 FAX 076-438-3326

收受 令和 3 年 3 月 26 日  
 決裁 令和 3 年 4 月 2 日  
 処理 令和 3 年 4 月 2 日

令和3年3月17日

# 請求書

酒井 立志 様

下記の通り御請求申し上げます

しらさぎフォト

〒931-8312

富山市豊田本町2-16-35

TEL:076-438-5526

代表 一ノ谷敏治



御請求金額： ￥ 13,200 (消費税込み)

<当月売上明細>

商品名	単 価	数 量	合 計
議会撮影	12,000		12,000
		小 計	12,000
		消費税	1,200
		合 計	13,200

備 考：取引銀行  
北陸銀行豊田支店  
(普) 4016930



1.jpg



2.jpg



3.jpg



4.jpg



21.jpg



22.jpg



23.jpg



24.jpg



5.jpg



6.jpg



7.jpg



8.jpg



25.jpg



26.jpg



27.jpg



28.jpg



9.jpg



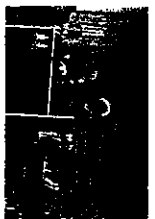
10.jpg



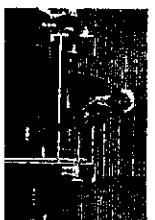
11.jpg



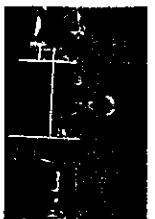
12.jpg



29.jpg



30.jpg



31.jpg



32.jpg



13.jpg



14.jpg



15.jpg



16.jpg



33.jpg



34.jpg



35.jpg



36.jpg



17.jpg



18.jpg



19.jpg



20.jpg



37.jpg



38.jpg



39.jpg



40.jpg

整理番号	2371	事業概要	名刺代			
使途項目	09_事務費	01_調査研究費 06_資料作成費	02_研修費 07_資料購入費	03_広聴広報費 08_事務所費	04_要請陳情等活動費 09_事務費	05_会議費 10_人件費
内容	名刺印刷代					
上記事業に要した経費	経費の内容	金額(円)	備			
	名刺印刷代	7,040	平田印刷(株)	17600円の4割		
				3/26		
	《合計》	7040				

富山県議会議員

酒井立志

〒934-0093  
富山県高岡市姫野九二番地十八  
TEL(〇七六六)八二一二五〇  
携帯

領 収 書

No. 003424

酒井立志 様

令和3年3月26日

¥17,600-

但し 名刺印刷代

上記の金額正に領収いたしました

内	印刷物代金	16,000 円
訳	消費税額	1,600 円



平田印刷株式会社  
本社・工場 高岡市姫野九二番地  
TEL 0766-23-0011 FAX 0766-25-8242



收受 令和 3 年 3 月 26 日  
決裁 令和 3 年 4 月 2 日  
処理 令和 3 年 4 月 2 日

6 酒井 立志 様

請求書

**平田印刷株式会社**

代表取締役 平田 一彌  
〒933-0014  
富山県高岡市野村1485番地  
TEL:0766-23-0061 FAX:0766-25-8242  
北陸銀行 高岡支店 当座預金 1006880

納品日	伝票番号	担当
2021/03/25	9526871	

毎度お引立て有難うございます。下記の通りご請求申し上げます。

受注番号	品名/規格	数量	単位	単価	金額(税別)	立替金
9526871	名刺 片面刷	1,000.00	枚	16.000	16,000	

摘要	合計	税別	消費税	立替金	総額
		16,000	1,600	0	17,600

6 酒井 立志 様

納品書

**平田印刷株式会社**

代表取締役 平田 一彌  
〒933-0014  
富山県高岡市野村1485番地  
TEL:0766-23-0061 FAX:0766-25-8242  
北陸銀行 高岡支店 当座預金 1006880

納品日	伝票番号	担当
2021/03/25	9526871	

下記の通り納品致しました。ご検収下さい。

受注番号	品名/規格	数量	単位	単価	金額(税別)	立替金
9526871	名刺 片面刷	1,000.00	枚	16.000	16,000	

摘要	合計	税別	消費税	立替金	総額
		16,000	1,600	0	17,600

整理番号	2419	事業概要*	3月分新聞購入		
使途項目	07_資料購入費	01_調査研究費	02_研修費	03_広聴広報費	04_要請陳情等活動費
		06_資料作成費	07_資料購入費	08_事務所費	09_事務費
					05_会議費
					10_人件費
内容	3月分新聞購入				
経費の内訳	経費の内容	金額(円)	備考		
	北日本新聞	3,380	/		
	富山新聞	3,072	/		
	《合計》	6452			

《領収書貼付枠》 (原則、領収書を徴し、重ならないように貼付すること。枠内に貼付しきれない場合は、別紙に整理すること。)

2021年3月分 領収証 発証No. 00004210-202103-1

酒井 立志 様

姫野921-18

銘柄	部数	金額
北日本新聞朝刊	1	3,380*

合計金額 ¥3,380\* (消費税込み)

※お客様の個人情報は、当販売所において適切に管理し、新聞の配達・料金、販売所からの各種ご連絡、新聞・出版機等のご案内などに利用させていただきます。

北日本新聞朝刊は軽減税率対象口座振替をおすすめしています

毎度ご購入有難うございます  
上記金額正に領収致しました  
2021年3月9日 領収

(有)北日本新聞加藤販売店  
射水市庄西町2-16-2  
0766-82-2350

北日本新聞

領収印

收受 令和 3 年 4 月 8 日  
 決裁 令和 3 年 4 月 9 日  
 処理 令和 3 年 4 月 9 日

# 領収証

21 年 03 月分 年 月 日 No. 008380

お名前 酒井 立志 様

ご住所 姫野 921-18

繰越額

合計金額 3,072

銘柄	部数	金額
富山新聞※	1	3,072

上記金額正に領収致しました。

8%税率対象合計 3,072

10%税率対象合計 0

富山新聞販売(株)

新湊センター  
射水市本町2丁目11-22  
TEL (0766) 82-4127  
FAX (0766) 82-4487

※は軽減税率対象品目  
金額は税込金額

お支払いは口座振替(翌月2日)が便利です。  
クレジットカード決済も承ります。

集金担当

